

# 行政機構調査検討会

## 報 告 書

平成22年11月

行政機構調査検討会

## 目 次

	頁
I はじめに -----	1
II 検討会の活動状況 -----	2
III 検討の経緯 -----	4
1 本県における組織機構の見直し	
2 他県の組織機構	
3 行財政改革	
4 県外調査	
IV 部局等のあり方について -----	11
1 総合政策部門の強化	
2 所管部局の検討	
3 審議会等のあり方	
4 今後の検討	
V 事務事業等のあり方について -----	14
1 事務事業等の見直し	
2 職員の意識改革等	
3 行財政改革の推進強化	
VI おわりに -----	18
VII 検討会委員名簿 -----	19
VIII 調査関係部課 -----	19
参考資料 -----	20

## I はじめに

地方分権や構造改革の進展等、近年、地方を取り巻く環境は大きく変化をしている。

また、一昨年の世界的な金融危機以降、依然として、先行き不透明な経済情勢が続いており、本県においても、地方交付税の大幅な削減や景気低迷による税収減等により、県財政がひっ迫している。このような中、限られた人員と財源を有効に活用し、県民益の最大化を図るためには、県の組織・機構等も一層の効率化を進めるとともに、日々変化する行政需要や県民ニーズに、迅速かつ的確に対応していくための執行体制を確立していくことが求められている。

このため、県では、「栃木県行財政改革大綱」を策定し、行財政改革に取り組んできているが、現大綱は平成22年度が最終年度となるため、現在、新たな行財政改革大綱の策定を進めている。

また、平成21年10月に策定した「とちぎ未来開拓プログラム」では、市町村合併や地方分権の進展に対応し、広域自治体としての県の役割等を踏まえた組織の見直しを図ることとしている。

こうした中、二元代表制の一翼を担う県議会としても、県民の視点に立った検討を行い、県民にとって望ましい県の組織・機構等のあり方を提言していくことが必要であると考え、県議会各党派から委員の推薦を受け、当検討会を設置した。

検討に当たっては、現在の行政組織・機構等について、県民益の最大化を図るという視点を最大限重視し、調査研究を進めてきた。本報告書はその結果を取りまとめたものである。

平成22年11月

行政機構調査検討会

会 長 板 橋 一 好

## Ⅱ 検討会の活動状況

### 1 平成22年 3 月 24 日（水） 【第 1 回委員会 定例会中】

- (1) 第301回定例会において本検討会が設置され、委員が選任された。
- (2) 委員の互選の結果、会長に板橋一好委員が、副委員長に三森文徳委員が選任された。
- (3) 野田議長から、県の組織・機構等のあり方の調査・検討について諮問された。

### 2 平成22年 4 月 23 日（金） 【第 2 回委員会 閉会中】

- (1) 委員席を決定した。
- (2) 協議の参考とするため、栃木県の本庁組織・出先機関の変遷、本県と人口の類似する県の組織の状況及び副知事の役割分担、本県の行政改革への取組について執行部から説明を受けた。
- (3) 年間活動計画を決定した。

### 3 平成22年 6 月 9 日（水） 【第 3 回委員会 定例会中】

- (1) 検討テーマについて討議を行った。結果、検討テーマを以下のとおりとした。  
「部局のあり方」  
「事務事業のあり方」  
「教育委員会及び教育事務所」

### 4 平成22年 6 月 23 日（水） 【第 4 回委員会 閉会中】

- (1) 「部局のあり方」について討議を行った。
- (2) 「事務事業のあり方」について討議を行った。

### 5 平成22年 7 月 27 日（火） 【第 5 回委員会 閉会中】

- (1) 委員席を決定した。
- (2) 正副委員長から「部局のあり方」の提言骨子案を示し、その内容について

て討議を行った。

(3) 「事務事業のあり方」について討議を行った。

## 6 平成22年9月3日（金）

【第6回委員会 閉会中】

(1) 検討テーマについて討議を行った。結果、検討テーマを以下のとおり見直した。

「部局等のあり方」

「事務事業等のあり方」

(2) 「事務事業等のあり方」について討議を行った。

## 7 平成22年9月16日（木）～17日（金）

【第7回委員会 閉会中】

(1) 三重県営サンアリーナ(三重県伊勢市)を訪問し、同施設の指定管理者である(株)スコルチャ三重から指定管理者としての取組について説明を受け、意見交換を行った。

(2) 三重県総務部(三重県津市)を訪問し、三重県における行財政改革への取組、組織見直しについて説明を受け、意見交換を行った。

## 8 平成22年10月12日（火）

【第8回委員会 定例会中】

(1) 次期行財政改革大綱の骨子案について執行部から説明を受けた。

(2) 報告書骨子案の検討を行った。

## 9 平成22年11月8日（月）

【第9回委員会 閉会中】

(1) 報告書案の検討を行った。

### Ⅲ 検討の経緯

#### 1 本県における組織機構の見直し

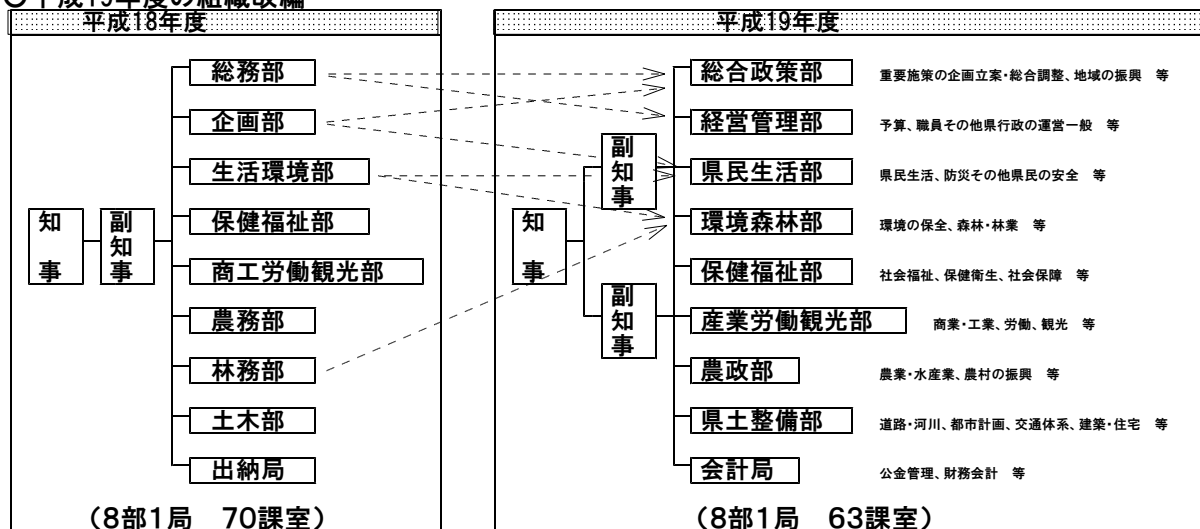
栃木県では、これまで時代の変化等に併せて組織機構を見直してきている。本庁組織については、最近では平成19年4月に「政策形成機能や組織横断的な課題への対応力の強化」、「安全安心や環境問題等の行政ニーズに総合的に取り組む組織の構築」、「機動的かつ簡素で効率的な組織の構築」の3つの視点を重視した部局の再編を行い現在に至っている。

平成19年度の本庁組織の改編においては、政策形成機能や組織横断的な総合調整機能を強化するとともに、市町村や地域の振興・支援の充実を図るため、総合政策部を、安全安心など県民生活関連施策を効果的に推進する県民生活部を、環境の保全と森林づくりを一体的に推進する環境森林部を創設している。

出先機関では、平成12年度に国の農政改革に歩調を合わせ、農政事務所、農業改良普及センター、土地改良事務所を統合し、農業振興事務所を設置した。さらに、平成20年度には、林務事務所と健康福祉センターの環境部門を統合し、新たに環境森林事務所を設置している。

また、組織の見直しについては、行財政改革大綱において、未来指向型組織の構築のため、本庁組織や出先機関の再編に取り組むこととしているが、昨年策定した「とちぎ未来開拓プログラム」でも、集中改革期間の具体的取組として、組織体制のスリム化を掲げ、広域自治体としての県の役割を踏まえた出先機関の見直しや事務事業の見直しを徹底し、簡素で効率的な組織の構築を図っている。

○平成19年度の組織改編



## 2 他県の組織機構

### (1) 人口類似県との比較

人口規模が類似する他県(宮城、福島、群馬、新潟、長野、岐阜、三重、岡山、熊本、鹿児島)の組織を見ると、知事部局の部局数は最多が長野の11で、最少は宮城、福島、熊本の8、本県は9となっている。課室数は最多が福島の114、最少が長野の60となっている。本県は、63課室で長野に次いで少ない数となっている。

また、教育委員会(教育庁)の課室数は、最多が三重の16、最少が新潟、長野、岐阜の8、本県は10課室となっている。

このように、全体の課室数では本県は他県と比較して少なくなっており、効率的な組織であることがうかがえる。

部局については、5県(福島、岐阜、岡山、熊本、鹿児島)で知事直轄組織を設けているほか、県民生活、環境、林務、農政部門に特徴があるが、他の企画、総務、保健福祉、産業、土木、会計部門についてはおおむね同様の組織となっている。(参考資料「都道府県組織機構一覧」参照)

○都道府県の人口

人口規模	都道府県名 (単位:万人)	H21.10.1(推計人口)
1,000万人以上	東京(1,298)	
800万～999万人	神奈川(900)、大阪(884)	
500万～799万人	愛知(741)、埼玉(717)、千葉(618)、兵庫(559)、北海道(551)、福岡(506)	
300万～499万人	静岡(378)	
250万～299万人	茨城(296)、広島(286)、京都(263)	
200万～249万人	<b>新潟(238)、宮城(234)、長野(216)、岐阜(208)、福島(204)、栃木(201)、群馬(200)</b>	
150万～199万人	<b>岡山(194)、三重(186)、熊本(181)、鹿児島(171)</b>	
100万～149万人	山口(145)、愛媛(143)、長崎(143)、滋賀(140)、奈良(140)、沖縄(138)、青森(138)、岩手(134)、大分(119)、山形(117)、石川(116)、宮崎(113)、秋田(109)、富山(109)、和歌山(100)、香川(100)	
100万人以下	山梨(86)、佐賀(85)、福井(80)、徳島(78)、高知(79)、島根(74)、鳥取(60)	

○人口類似県の部課室等

H22.4.1

都道府県名	知事部局	部局数	課室数	教育委員会	備考
栃木県	8部1局		60課3室	8課2室	
宮城県	7部1局		74課14室	10課1室	
福島県	1知事直轄7部1局	2部内局	114課室	10課	
群馬県	8部1局	2部内局	71課室	9課1室	
新潟県	7部3局	1部内局	78課室	8課	
長野県	10部1局		60課	8課	
岐阜県	2知事直轄9部1局	1部内局	78課室等	8課	
三重県	8部1局	3部内局	97室等	15室1担当	
岡山県	7部2局	1部内局	64課	11課	知事直轄で危機管理監を配置
熊本県	1知事公室7部1局	5部内局	80課室等	9課	
鹿児島県	1知事公室7部2局	2部内局	66課	9課	

## (2) 各県の組織機構

各都道府県をとりまく環境等はそれぞれ違っており、単純に比較することはできないが、各県とも、自らの現状を認識し、それぞれの課題に対処するための組織機構を編成している。

いくつかの県では知事直轄の組織(知事公室等)を設けている。知事の直轄組織では、主に秘書業務や広報公聴業務を行うほか、防災や基地問題等、それぞれの県における緊要な問題に対処するための業務を行っている。例えば、茨城県では知事公室内に「立地推進室」や「女性青少年課」を、滋賀県では知事直轄で「新駅問題支援対策室」を設置している。

行財政改革の推進は、本県も含め、通常総務部門で行っているが、新潟県や山梨県では知事政策局内に「行政改革推進課(室)」を、奈良県では知事公室内に「行政経営課」を設置している。また、鳥取県では総務部内に行財政改革局を設けている。

環境部門に関しては、半数以上の26道県で生活部門と一緒に組織となっている。本県同様に環境と林政部門が一緒の県は10府県(栃木、群馬、山梨、三重、滋賀、大阪、香川、高知、宮崎、鹿児島 ※大阪は環境農林水産部)、環境部門単独が7都県(埼玉、東京、長野、石川、愛知、福岡、長崎)、農政部門と一緒に3府県(神奈川、大阪、兵庫)、文化部門と一緒に2府県(京都、沖縄)となっている。

農政部門と林政部門が一緒になっているのが35都道府県で、このうち3都県(東京、三重、佐賀)は農林と商工部門が一緒となっている。農政部門、林政部門がそれぞれの部として単独で設置されているのは2県(長野、岐阜)ある。

観光関連の部局を単独で設置しているのが4県(福井、山梨、長野、高知)で、部内局を設けているのが18道県(北海道、青森、山形、福島、群馬、新潟、石川、岐阜、静岡、三重、奈良、和歌山、山口、香川、愛媛、熊本、宮崎、鹿児島)ある。

知事部局においてもスポーツの振興に取り組んでいるのは12都府県(秋田、福島、東京、新潟、京都、大阪、奈良、岡山、徳島、福岡、長崎、大分)あり、東京都は「生活文化スポーツ局」を、長崎県では平成26年に国体を開催する関係もあり、「文化・スポーツ振興部」を設けている。

私立学校への支援等は、ほとんどの都道府県では知事部局で行っているが、秋田県では、教育庁総務課内に私学班を設け、私学助成や私学振興を行っている。

(参考資料「都道府県組織機構一覧」参照)



### 3 行財政改革

#### (1) 行財政改革への取組

県では、平成6年度からこれまで、4期17年に渡って行財政改革に取り組んできており、現在は、平成18年に策定した「栃木県行財政改革大綱」に基づき、行財政改革に取り組んでいる。

組織機構については、平成19年度に、簡素で効率的な執行体制の確立に向け、「総合政策部」や「環境森林部」、「県民生活部」を創設している。

また、組織運営体制の見直しとして、組織改編に当たり、平成18年度で70あった課室を63課室にするなど、課室や担当グループの統合を実施し、組織の効率化を図っている。

○本県の行財政改革への取組

編 号	栃木県行政改革大綱 平成6年度～9年度	栃木県行政改革大綱(第2期) 平成10年度～12年度	栃木県新行政改革大綱(抜粋) 平成13年度～平成17年度	栃木県行財政改革大綱 平成18年度～22年度
行 財 政 改 革 の 目 標 等	○事務事業の見直し ○行政組織の見直し ○人事管理の見直し ○事務処理の効率化	○事務事業の見直し ○行政組織と人事管理の見直し ○分権の推進と県民に開かれた県政 ○事務処理の効率化と県民サービスの向上	○事務事業の見直し ○行政組織と人員管理の適正化 ○市町村重視の県政の推進 ○県民に分かりやすく開かれた県政の推進 ○県民サービスの向上と行政の情報化の推進 ○健全な財政運営の確保	○簡素で効率的な執行体制の確立 ○県民中心の開かれた行政の推進 ○協働の推進と県の役割の重点化 ○持続可能な財政基盤の確立

#### (2) 市町村への権限移譲と連携強化

市町村への権限移譲については、平成18年5月に策定した「栃木県権限移譲基本方針」、同年11月に策定した「栃木県権限移譲推進計画」に基づき、権限移譲を進めてきている。市町村への移譲項目は、平成22年4月1日現在で条例改正済みのものが126法令、2,146項目となっている。

また、市町村との連携協力の強化として、市町村の要望を踏まえながら、職員の相互交流や実務研修の受入、県職員の派遣を実施している。

○県と市町村の人事交流

年度	県→市町	市町→県	地方税徴収特別対策室における市町職員の受入	備 考
18	28人	38人	—	
19	24人	29人	26人	対策室を設置
20	24人	34人	32人	
21	22人	35人	30人	

住民に最も身近な行政主体である市町村への権限移譲を進めるためには、権限移譲を受ける市町の体制強化が必要となるが、本県の市町村数は、いわゆる平

成の大合併により、平成16年度の49市町村から、現在27市町となっている。これは、人口類似県では岡山県と並び最も少ない数となっており、本県は市町村の合併が比較的進んでいることがうかがえる。

○都道府県の市町村数

※ゴシックは人口類似県

市町村数	都道府県名 (市町村数)	H22.4.1
50以上	北海道(179)、 <b>長野(77)</b> 、埼玉(64)、福岡(60)、 <b>福島(59)</b> 、愛知(57)、千葉(54)	
40～49	<b>熊本(45)</b> 、茨城(44)、大阪(43)、 <b>鹿児島(43)</b> 、 <b>岐阜(42)</b> 、兵庫(41)、沖縄(41)、青森(40)	
30～39	東京(39)、奈良(39)、 <b>宮城(35)</b> 、山形(35)、 <b>群馬(35)</b> 、静岡(35)、岩手(34)、高知(34)、神奈川(33)、 <b>新潟(30)</b> 、和歌山(30)	
20～29	<b>三重(29)</b> 、 <b>栃木(27)</b> 、山梨(27)、 <b>岡山(27)</b> 、京都(26)、宮崎(26)、秋田(25)、徳島(24)、広島(23)、島根(21)、長崎(21)、愛媛(20)、佐賀(20)	
19以下	石川(19)、滋賀(19)、鳥取(19)、山口(19)、大分(18)、福井(17)、香川(17)、富山(15)	

### (3) 人材育成・能力向上等

職員の能力向上等に向け、職員のコスト意識や経営感覚を醸成するとともに企画立案能力や問題解決能力の向上を図るため、派遣研修を実施している。

また、事務処理の改善・効率化として、「職員の気づき」によって事務事業の見直しを推進するため、平成16年度から職員提案制度「ひとり一改善」を実施している。

○派遣研修先

年度	民間企業	国等	他県等	大学院
19	3人	11人	福島県1人	1人
20	3人	9人	福島県1人、横浜市1人	1人
21	4人	9人	茨城県1人、横浜市1人	—
22	4人	8人	茨城県1人、横浜市1人	—

○ひとり一改善提案件数

年度	提案件数
18	202
19	126
20	183
21	285

### (4) 民間活力の活用等

本県では、平成19年度に「栃木県民間活力活用指針」を策定し、民間活力の活用を推進している。

民間活力を利用した施設整備等については、平成18年度から、環境に配慮した省エネルギーの取組を推進するため、県立がんセンターにおいて ESCO<sup>(※1)</sup>事業を導入している。

PFI 事業については、現在、実施方針を公表済みが全国で351件<sup>(※2)</sup>あり、県内でも宇都宮市の宇都宮市斎場整備・運営事業等が PFI で行われている。

また、本県では、平成18年度から42の公の施設に指定管理者制度を導入しており、平成22年4月1日現在、44施設を指定管理者が管理している。

※1: ESCO (Energy Service Company) = 省エネルギーと施設の維持管理経費の削減を図るためのシステムや設備の提案・提供、維持・管理までを含めた包括的なサービス

※2: 平成22年10月6日段階で実施方針公表済みの件数(財団法人地域総合整備財団調べ)

## 4 県外調査

### (1) 三重県営サンアリーナ

三重県営サンアリーナは、三重県が県民の心身の健全な発達及び体育・スポーツの普及振興を図るとともに、文化の向上ならびに国際交流の促進を図るため三重県伊勢市に設置した(平成6年完成)。最大収容人員 11,000 人のアリーナのほか、国際会議場やレセプションルーム、レストラン等を併設した複合施設である。

#### ・指定管理者である(株)スコルチャ三重の取組

株式会社スコルチャ三重は、地元企業7社が出資して設立した会社で、平成 18 年4月から、三重県では初の株式会社による指定管理者として、三重県営サンアリーナを運営している。運営においては、公営施設としての基本を遵守し、小規模利用者でも利用しやすいよう、午前と午後の単位で決めていた使用時間を1時間単位とするなど、県民・利用者のサービス性向上に努めている。

また、多機能施設としての持ち味を発揮するため、大手興行会社と連携した大規模集客型イベントの誘致や、宅建試験会場、企業の福利厚生、地元幼稚園の運動会等での利用呼び掛けなど、多彩な利用スタイルの提案を打ち出している。

さらに、自主プログラムや自主イベントを開催して利用を促している。

今後は、地元企業、団体、地域自治会の有志等と「サンアリーナ活用懇談会」を発足し、更なる賑わいづくりに努めることとしている。

現5か年( H18 ~ H22 )の県からの指定管理料は年平均で約1億9千万円で、それ以前の3か年( H15 ~ H17 )の年平均約2億8千万円と比較し、平均 31.1 %の削減を実現した。平成 21 年度は、過去最高の施設利用料金収入(1億 1,852 万円)を得て、純利益( 1,546 万円)を計上している。

三重県営サンアリーナにおいては、指定管理者制度の導入が、県費の削減だけでなく地域の活性化にもつながっていることが特筆すべき点である。

### (2) 三重県庁

#### ・三重県における行財政改革の取組

県政経営にあたっての考え方や仕組みを体系化した「みえ行政経営体系」により、経営品質マインドの浸透や経営品質アセスメントの効果的な活用、改善活動の推進を図るなど、経営品質向上活動(※)を中心とした全体最適な県政経営を実施している。

また、「みえ行政経営体系」のもとで、更なる経営改善策として「みえ経営改善プ

ラン」を策定した。取組期間（H17～H21）は終了したが、平成22年度はプランの考え方を踏まえ、引き続き不断の改善に取り組んでいる。

今後は、国の地域主権改革等の動向や経営改善取組の前提条件の1つとなる中期財政見通し、現在策定中の次期戦略計画の内容等を踏まえながら、更なる行財政改革の取組を検討していくとされている。

#### ※経営品質向上活動

県全体、各部局、各職場それぞれにおいて、「誰のために、何のために仕事をしているのか」を再確認しながら、行政サービスの受け手（顧客）から見て最良の仕事となるよう、改善・改革を継続的に進めていく活動のこと。

三重県では、経営品質活動を県政マネジメントのベースに位置づけており、各部局が主体となってそれぞれ特色ある経営品質向上活動を展開している。

### ・三重県における組織機構改革

平成18年度に大幅な組織改編を実施し、現在知事部局は8部1局体制となっている。

これまでの組織機構の見直しとして、平成10年度に係を廃止し、グループ・マネージャー制を導入するとともに、課の名称を業務実態に即して改称している。

また、総務部の予算に関する権限を縮小し、各部局が自ら責任もって自立する体制に変更しており、総務部は管理役ではなくサポート役と位置付けた。

平成14年度には課をなくし、「課」を「チーム」、「課長」を「マネージャー」にするとともに、次長、課長補佐等の中間階層を廃止した。その際、机の配置も管理職を別にするのではなく、皆同じグループで机を並べるようにした。ただし、現在は誰が責任者かわからないという理由で管理職の机の並びは別にしてしている。

予算の見直しとして、シーリング方式から事業の必要性を見直す方式に改めた。また、年度での予算使い切りの弊害を改めるため、当該年度で残した予算はその1/2を当該部の予算として次年度に割り当てるようにした。

さらに、施策別に包括財源配分方式を採用し、施策内の細かい査定は行わずに事業ごとに予算を配分するようになった。これにより財政部門の業務量は大幅に削減された。加えて、組織のフラット化や、担当グループの大きくくり化を図るとともに、各部長の権限で業務の多寡に応じて人員を柔軟に配置できるようにしている。

三重県は、様々な行財政改革の先進的な取組を行ってきており、特に、経営品質向上活動に徹底して取り組んでいる。

## IV 部局等のあり方について

### 1 総合政策部門の強化

地域主権改革の進展に伴い、義務付け、枠付けの見直しや国庫補助金の一括交付金化、国の出先機関改革等が行われれば、国や県、市町村の役割が大きく変わることになる。

今後の地方分権の進展を見据えた場合、知事の強いリーダーシップがより一層求められるため、知事が指導力を発揮できる組織体制を整備する必要がある。

部局をまたがる重要な課題に対しては、関係部局が緊密に連携し、責任の所在を明らかにした体制で事業を推進すべきである。

このため、部局間における総合的な調整機能等を強化すべきである。

県においては、現下の重要課題だけでなく、今後予想される社会的諸条件の変化を踏まえ、総合的な視点で県の施策等を判断できる体制等を整えるべきである。

教育行政の中には、これまで教育的見地で進められてきたが、現在では全庁的な視点で検討すべき課題も見受けられる。教育委員会は知事部局から独立した組織であるが、一方で知事部局との連携強化や二重行政の解消、情報の共有化等、県全体の事務の適正な執行を図る観点からの検討が必要である。

こうしたことから、知事のトップマネジメント機能や組織横断的事業の総合調整機能等を十分発揮できる体制にするため、各部局を総括する総合政策部門を強化する必要がある。

### 2 所管部局の検討

所管部局の見直しは、基本的に地域主権改革の動向を注視しながらの対応となるが、行政ニーズや社会情勢の変化等に応じた所管部局の見直しや関係部局間の連携強化等も必要である。

また、本県の現状を十分に把握・分析した上で、県として強化すべき取組に注力しなければならない。

そのため、組織の見直しや新たな課室、担当を設けることも検討すべきである。

これまで当検討会で出された意見は次のとおりである。今後、所管部局等の見直しを行うに当たり、こうした意見についても十分参考とすること。

#### (森林、林業)

森林、林業行政については、現在、二酸化炭素吸収源としての貢献から、環境部門と一体となっているが、持続的な森林経営や山村地域振興、獣害対策の観点からも、農政部門と緊密に連携した取組が必要である。現在の位置付けで良いのか検討すべきである。

#### (環境、観光)

「21世紀は環境の世紀」と言っても過言ではなく、循環型社会や低炭素社会、自然共生社会に向けた取組等が求められている。環境産業の振興や環境教育も重要となっている。

また、国においては、平成20年10月に観光庁を設置するなど、観光立国に向けた動きを強化している。多様な観光資源を有する本県においても、観光立県に向けた取組を強化することが望まれる。

このため、環境立県や観光立県に向け、特に力を入れていくべき環境行政や観光行政について、現在の位置付けで良いのか検討する必要がある。

#### (産業振興)

景気が低迷する中であって、経済・雇用対策は本県の重要な課題である。特に企業誘致は、本県の経済活性化や雇用の確保に直接結びつくものである。

現在、企業誘致や産業団地造成に関する業務はいくつかの関連部局に分かれているが、企業等からの要望にワンストップで対応できる体制とすべきである。さらに、トップセールス等で知事が積極的に関わることも重要である。

また、本県の地域経済を支える小規模事業者は、後継者不足や不況等の影響により減少している。地域活力の減退を防ぐためにも、小規模事業者の人材育成や経営力の向上を支援する必要があるため、小規模事業者を支援する組織のあり方を検討すべきである。

#### (教育)

教育行政は、これまで教育的見地で施策が進められてきたが、現在では全庁的な視点で検討すべき課題が見受けられる。教育委員会と知事部局の連携強化や所管のあり方等について、今後の検討課題とすべきである。

例えば、時代の変化に伴い、スポーツは教育的な意味合いから、健康づくりや地域活性化等の意味合いが強まっている。現在検討が進められている総合スポー

ツゾーン構想は全庁的な課題である。また、文化は、心豊かな暮らしや経済活動において新たな需要や高い付加価値を生み出す源泉となっており、地域産業の創出や活性化にもつながるものである。このため、文化・スポーツ行政は全庁的な視点で業務を行うべきである。

また、地元の産業界や地域社会が求める人材を育成することなど、職業教育の充実は雇用対策の面からも重要であり、教育部門と産業部門の連携強化が求められている。特に、宇都宮市雀宮地区に新たに整備する宇都宮工業高校の教育活動の展開に当たっては、産業部門から十分意見を聴く必要がある。

学校の所管については、公立は教育委員会、私立は経営管理部に分かれているが、他県では教育委員会内に私学教育の担当課を設けるなど、公私に関わらず教育に一体となって取り組んでいるところもある。公私による教育格差等が生じないような取組も検討すべきである。

### 3 審議会等のあり方

県では、施策の推進や計画策定等を実施する上で、各種委員会や審議会等の意見を聴いている。委員となった有識者や県民などから意見を聴く過程は必要であるが、審議会等を経たことで、その後の審議や検討が十分に行われないうまま計画等が決定してしまうこともある。結果として責任を負うわけではない機関等が過度に権限を持つような形になることは望ましくない。

このため、審議会等のあり方について検討する必要がある。

また、県の重要施策の推進や計画等の策定においては、県民から選ばれた県議会議員などの責任のある立場の者から積極的に意見を聴くべきであり、そのための仕組みも検討すべきである。

### 4 今後の検討

行政機構等の見直しは緒についたばかりであり、対象も広範囲にわたっている。加えて、今後、地域主権改革の進展に伴う県の組織機構等の見直しも想定される。地域主権改革の動向は不透明なため、今後とも国の動向を注視していかなければならない。

このため、個別具体的な部局等のあり方については、今後、議会においても十分時間をかけて検討を行うこととする。

## V 事務事業等のあり方について

### 1 事務事業等の見直し

#### (1) 事務事業の見直し

県では昨年度、「とちぎ未来開拓プログラム」を策定し、事務事業の見直しを実施しているが、集中改革期間後も財源不足が見込まれる状況にある。引き続き更なる見直しが必要となるが、事務事業の見直しは、効率化やスリム化、財政の削減ありきではなく、県民に必要とされる事業かどうか、県民ニーズに合致しているかどうかを基本として考えるべきである。

また、事務事業の見直しは、県民にどのような影響があるかよく検討した上で、県民にも十分理解を得られるよう進めていかなければならない。

このため、事務事業の見直しや行政サービスのあり方について、県民から意見を聴く方法についても検討していく必要がある。

#### (2) 市町への権限移譲

県では、住民により身近な基礎自治体である市町村を重視する考え方に基づき、市町への権限移譲を進めている。身近な市町で行政サービスを受けられることは県民サービスの向上にもつながるものであり、今後とも、市町への権限移譲は推し進めていくべきである。

しかし、一部許認可等では、運用面において、市町によって対応に差が生じるという問題も出てきているため、移譲後も権限が適正に行使されるよう、県は移譲後の市町の実態を把握し、市町の状況も勘案した上で、人的な交流も含め、必要な支援をしていく必要がある。

権限移譲されたものの中には、県全体、あるいは広域的視点で取り組まなければならない案件も見受けられる。

このため、市町への権限移譲については、単に市町からの要望の有無や、人員体制等のみを判断材料とするのではなく、県と市町のどちらが行うことが適切かをよく精査するとともに、移譲した場合、県行政にどのような影響があるかについても十分検討した上で移譲すべきである。

市町への権限移譲は、県側の取組だけでなく、移譲を受ける市町の体制強化も重要である。市町が権限を移譲され、地域における総合行政の担い手となるためには、市町村合併により行政規模や能力の拡充を図る必要がある。



本県は、市町村合併の進展により、49市町村(平成16年4月)から27市町となったが、現在、合併を検討している市町もある。今後とも、合併を望む市町に対して必要な支援をしていくべきである。

### (3) 県民との協働、民間活力活用等の推進

多様化する県民ニーズや社会経済情勢の変化に的確に対応し、効率的・効果的にサービスを提供するためにも、事務事業の見直しと並行して、県民との協働や民間活力の活用等を積極的に進めていくべきである。

そのためには、県民や企業等が社会参加しやすい環境づくりを行うなど、県民やNPO、民間企業等と行政のパートナーシップを構築していく必要がある。

また、民間活力を可能な限り活用するため、まずは県と民間の役割分担を明確にし、民間でできるものは極力民間に委ねていく、あるいは事業の廃止等も含めた検討を行う必要がある。

特に、施設整備や管理・運営等については、PFIを始めとしたPPP、指定管理者制度の導入を積極的に検討すべきである。

なお、近年は民間活力を導入した事業が当初の目的を十分果たしていないケースも見受けられることから、県民協働や民間活力活用にあたっては、行政経費の削減だけにとらわれることなく、事業が適正に行われるか、県民サービスの向上が図れるか等についても十分検討する必要がある。

## 2 職員の意識改革等

### (1) 職員の意識改革等

県民への行政サービスを向上させるためには、組織や事務事業の見直しだけでなく、職員一人ひとりの意識の持ち方や対応の仕方等を変えていく必要がある。

今後は、これまで以上に県民の立場に立って物事を考え、県民からの要望や意見等に対し、できない理由を示すだけでなく、どうすれば応えることができるのかという意識を持ち、既存の制度で対応できない課題は、制度そのものを改められないか検討するといった意識を持つことがより一層求められている。

その上で、結果的に対応できない場合は、その理由を十分説明し、理解を得るなど、説明責任を果たすべきである。

このため、職員一人ひとりが県民を主体として考え、行動することができるよう、組織全体で職員の改革意欲の醸成を図るなど、職員の意識改革を図るべきである。

業務や行政サービスの質を向上させるためには、組織、あるいは職員がそれぞれの現状と課題を認識し、業務プロセスの改善や接遇力の向上等に継続的に取り組む必要がある。

このため、各所属や職員個人がそれぞれの課題の改善に向けてより一層努力するよう、意識付けや仕組みづくりに取り組んでいくべきである。

## (2) 職員の育成

県における最大の経営資源は人であり、職員の育成こそが、今後の行政水準やサービスを大きく左右することになる。

このため、職員の育成を重要な職務と捉え、職員の能力開発・向上を図っていくことで県組織の総合力を高めるべきである。

また、より高度化、多様化する行政需要に対応していくためには、幅広い見識や豊かな発想を持った職員、政策形成能力を重視した職員の育成に加え、専門的知識・技能を持った職員の育成が大変重要となる。

このため、職員の専門性を高めるための系統的な人材育成等により、スペシャリストの養成にも力を入れるべきである。

## (3) 人事交流の推進

他の自治体や民間企業等との人事交流により、新たな知識や情報の習得、人的ネットワークの構築など、職員の視野の拡大を図ることで、職員の資質の向上を図っていく必要がある。

また、県と県、あるいは県と市町村の人事交流は、職員の能力向上やノウハウの取得のほか、自治体間の連携強化、市町村の支援にもつながる。

このため、県と他の自治体、あるいは県と民間企業等との人事交流を増やしていくべきである。

県民の要望を行政に反映させるためには、さまざまな地域や分野における県民のニーズを把握する必要がある。

特に、現場において、直に県民の声を聞き、地域の実情を把握していくことは大切であるため、本庁から出先機関、出先機関から本庁への人事異動を積極的に行っていくべきである。これにより、組織の活性化と職員のモチベーションの向上を図ることも重要である。

技術職について、他の職種の業務経験が本来の職務に良い影響を及ぼすと判断される場合は、職種を越えた人事異動を実施するなど、職種や専門分野を越えた人事異動の拡大を図ることも検討すべきである。

なお、技術職は専門性を高めるべきであり、他の職務への異動はその妨げになるという意見もある。異動を行う場合は、本来の職務の能力開発につながるよう十分配慮すること。

#### **(4) 人材の有効活用**

時期によって事務が集中する職場や、災害や疫病等の突発的な事由等により事務量が増える職場もある。こうしたことに対し、年度途中であっても必要な人員を配置することで十分な対応を図る必要がある。

そのため、時期や業務の量の多寡に応じ、柔軟な人員配置ができる体制を検討すべきである。

#### **(5) 職場環境の整備**

スリムで効率的な組織機構等を目指していくことは重要であるが、厳しい財政状況の中にあっても、県民サービスを維持するため、専門職員をはじめ必要な職員数は確保されなければならない。

このため、人員の見直しにおいては、職員の削減ありきではなく、適正な定員管理と職員の配置を行うべきである。

県民サービスを向上させていくため、サービスの担い手である職員一人ひとりが十分能力を発揮できるようにすべきである。

このため、職員のメンタルヘルスの状況を把握し、必要な支援を行うなど、職場環境の整備に努めるべきである。

### **3 行財政改革の推進強化**

県ではこれまで事業の縮減や廃止、人員や出先機関の見直し等に取り組んできているが、スリム化や効率化が優先されており、本県の将来を見据えた十分な検討や議論がなされているとは言い難いものも見受けられる。このままでは本県の目指すべき姿を見失いかねないと危惧している。

今後の行財政改革は、経費等の削減を主眼とするだけでなく、本県の将来を見据えた大局的な見地から、県行政全体を見て行うべきである。

このような観点から、行財政改革を推進する体制の強化も検討していくべきである。

## Ⅵ おわりに

本格的な地方分権の時代を迎え、国や県、市町村の役割も大きく変化してきている。今年6月に地域主権戦略大綱が閣議決定されたが、今後、この考え方に立って地域の課題を自ら解決できる権限や、そのための財源が国から県へ移譲されれば、これまで以上に知事の強いリーダーシップが求められる。

また、市町村合併の進展等により、市町村の規模・能力が拡大する中、県は、市町村への適正な権限移譲を進めていくとともに、市町村を包括する広域自治体としての機能を強化していかなければならない。

加えて、新たな公の担い手である県民やNPO、企業など、多様な主体との協働や連携等を推し進めていく必要があり、県には、県民等との調整役やコーディネーターとしての新たな役割が期待されている。

このため、県には、これまで以上に主体的かつ柔軟に県政に取り組むことが必要であり、そのような観点から組織機構や事務事業等を見直していくことが求められるが、見直しにおいては、スリム化や効率化ばかりを優先するのではなく、県民ニーズや本県の将来を見据えた検討を行うべきである。

一方、県民サービスを向上していく上で、職員の育成は極めて重要である。県行政を担う職員一人ひとりが全体の奉仕者であることを強く自覚した上で、県民満足度の高い行政サービスを、効果的・効率的に提供することが求められる。

このため、今後は、職員の意識改革や資質の向上等をより一層図っていくべきである。

当検討会では、こうした観点から組織・機構等のあり方について調査検討を進め、本報告書をまとめたところである。

なお、行政組織・機構等のあり方という課題は、大変重要かつ広範なテーマであることから、議会としては、引き続き調査検討を進めていく。

執行部におかれては、本報告書に盛り込まれた検討結果を、今後の組織機構等の見直しや行財政改革に十分反映されるよう望むものである。

そのためには、県議会としても、必要な支援や協力を惜しむものではないことを申し添える。

## Ⅶ 検討会委員名簿

### 行政機構調査検討会

会	長	板	橋	一	好
副	会	三	森	文	徳
委	員	齋	藤	孝	明
委	員	保	母	欽	一郎
委	員	野	村	節	子
委	員	金	子		裕
委	員	若	林	和	雄
委	員	五十	嵐		清
委	員	増	淵	三津	男
委	員	小	高	猛	男
委	員	菅	谷	文	利
委	員	木	村	好	文
委	員	渡	辺		渡

## Ⅷ 調査関係部課

経営管理部	人事課
	行政改革推進室
教育委員会	総務課

# 参考資料

(都道府県組織機構一覧)

知事部局及び教育委員会

NO	都道府県名		知事部局										出納局	教育委員会					
	人口 (H21.10.1)															教育委員会			
1	北海道	551万人	<b>総務部</b> 総務課,職員監,大学法人運営支援室 <b>行政改革局</b> 行政改革課,法人団体課 <b>人事局</b> 人事課,法制文書課、職員厚生課,学事課 <b>財政局</b> 財政課,税務課 <b>危機対策局</b> 危機対策課,原子力安全対策課 北方領土対策本部	<b>総合政策部</b> 総務課 <b>知事室</b> 秘書課,広報広聴課,国際課 <b>政策審議局</b> <b>計画推進局</b> <b>科学IT振興局</b> 科学技術振興課,情報政策課,総合研究機構運営支援室 <b>新幹線・交通企画局</b> 地域交通課,新幹線対策室 <b>地域づくり支援局</b> <b>地域行政局</b> 市町村課,統計課 <b>地域主権局</b>	<b>環境生活部</b> 総務課 <b>アイヌ政策推進室</b> <b>環境局</b> 環境推進課,地球温暖化対策室,循環型社会推進課,自然環境課 <b>くらし安全局</b> くらし安全推進課,消費者安全課,道民活動文化振興課	<b>保健福祉部</b> 総務課,施設運営指導課 <b>医療政策局</b> 医療業務課,地域医師確保推進室,道立病院室 <b>健康安全局</b> <b>福祉局</b> 福祉援護課,高齢者保健福祉課,障がい者保健福祉課 <b>こども未来推進局</b>	<b>経済部</b> 総務課 <b>食関連産業振興室</b> <b>観光局</b> <b>商工局</b> 商工金融課,産業振興課,商業経済交流課 <b>産業立地・エネルギー局</b> 産業立地課,資源エネルギー課 <b>労働局</b> 雇用労政課,人材育成課	<b>農政部</b> 農政課 <b>競馬事務室</b> <b>食の安全推進局</b> 食品政策課,農産振興課,畜産振興課,技術普及課 <b>農業経営局</b> 農業経営課,農業支援課,農地調整課 <b>農村振興局</b> 農村設計課,事業調整課,農業施設管理課,農村計画課、農地整備課,農村整備課	<b>水産林務部</b> 総務課 <b>水産局</b> 水産経営課,水産振興課,漁港漁村課,漁業管理課 <b>林務局</b> 林業木材課,森林計画課,森林整備課,治山課 <b>森林環境局</b> 森林活用課,道有林課 <b>建築局</b> 建築整備課	<b>建設部</b> 総務課 <b>建設管理局</b> 建設政策課,建設情報課,技術管理課 <b>空港港湾局</b> 物流港湾課,空港活性化推進室 <b>土木局</b> 道路課,河川課,砂防災害課 <b>まちづくり局</b> 都市計画課,都市環境課 <b>住宅局</b> 建築指導課,住宅課 <b>建築局</b> 計画管理課,建築整備課								総務課、指導審査課、経理課、会計事務センター、入札管理室	<b>教育庁</b> <b>総務政策局</b> 総務課,施設課,教育政策課,教職員課 <b>学校教育局</b> 高校教育課,義務教育課,特別支援教育課,健康・体育課 <b>生涯学習推進局</b> 生涯学習課,文化・スポーツ課,新しい高校づくり推進室 <b>教育職員局</b> 給与課,福利課
2	青森県	138万人	<b>総務部</b> 総務課,秘書課,人事課,総務学事課,税務課,市町村振興課,防災消防課,財産管理課,工事検査課,行政経営推進室	<b>企画政策部</b> 企画調整課,新幹線・交通政策課,広報広聴課,情報システム課,統計分析課,原子力施設安全検証室,人づくり戦略チーム、並行在来線対策室	<b>環境生活部</b> 県民生活文化課,青少年・男女共同参画課,環境政策課,原子力安全対策課,自然保護課,県境再生対策室	<b>健康福祉部</b> 健康福祉政策課,医療業務課,保健衛生課,こどもみらい課,障害福祉課	<b>商工労働部</b> 商工政策課,経営支援課,工業振興課,新産業創造課,国際交流推進課,労政・能力開発課 <b>観光局</b> 観光企画課,新幹線交流推進課	<b>農林水産部</b> 農林水産政策課,総合販売戦略課,食の安全・安心推進課,団体経営改善課,構造政策課,農産園芸課,りんご果樹課,畜産課,林政課,農村整備課,あおもり食品産業振興チーム <b>水産局</b> 水産振興課,漁港漁場整備課	<b>県土整備部</b> 監理課,整備企画課,道路課,河川砂防課,港湾空港課,都市計画課,建築住宅課,高規格道路・津軽ダム対策課	<b>エネルギー総合対策局</b> エネルギー開発振興課,原子力立地対策課,ITER支援室							会計管理課、財務指導課	<b>教育庁</b> 教育政策課、職員福利課、学校教育課、教職員課、学校施設課、生涯学習課、スポーツ健康課、文化財保護課	
3	岩手県	134万人	<b>秘書広報室</b> 秘書課,広聴広報課	<b>総務部</b> 総務室,人事課,予算調製課,法務学事課,税務課,管財課,総合防災室、総務事務センター	<b>政策地域部</b> 政策推進室,市町村課,調査統計課,NPO・文化国際課,国体推進課,地域振興室	<b>環境生活部</b> 環境生活企画室,環境保全課,資源循環推進課,自然保護課,青少年・男女共同参画課,県民くらしの安全課,産業廃棄物不法投棄緊急特別対策室	<b>保健福祉部</b> 保健福祉企画室,医療推進課,健康国保課,地域福祉課,長寿社会課,障がい保健福祉課,児童家庭課,医師支援推進室	<b>商工労働観光部</b> 商工企画室,経営支援課,科学・ものづくり振興課,産業経済交流課,観光課,企業立地推進課,雇用対策・労働室	<b>農林水産部</b> 農林水産企画室,団体指導課,流通課,農業振興課,農業普及技術課,農村計画課,農村建設課,農産園芸課、畜産課,林業振興課,森林整備課,森林保全課,水産振興課,漁港漁村課,競馬改革推進室	<b>県土整備部</b> 県土整備企画室,建設技術振興課,道路建設課,道路環境課,河川課,砂防災害課,都市計画課、下水環境課,建築住宅課,港湾課,空港課							教育企画室,学校教育室,生涯学習文化課,スポーツ健康課,教職員課		

4	宮城県 234万人	総務部 秘書課、人事課、行政管理室、行政経営推進課、職員厚生課、私学文書課、県政情報公開室、広報課、財政課、税務課、地方税徴収対策室、市町村課、管財課、財産利用推進室、危機対策課、消防課	企画部 企画総務課、政策課、地域振興課、総合交通対策課、統計課、情報政策課、情報産業振興室、情報システム課	環境生活部 環境生活総務課、環境政策課、環境対策課、原子力安全対策室、自然保護課、食と暮らしの安全推進課、資源循環推進課、廃棄物対策課、竹の内産廃処分場対策室、消費生活・文化課、共同参画社会推進課	保健福祉部 保健福祉総務課、社会福祉課、医療整備課、長寿社会政策課、ねんりんびつく推進室、健康増進課、疾病・感染症対策室、子育て支援課、障害福祉課、薬務課、国保医療課	経済商工観光部 経済商工観光総務課、富県宮城推進室、新産業振興課、自動車産業振興室、産業立地推進課、商工経営支援課、産業人材対策課、観光課、国際経済・交流課、海外ビジネス支援室	農林水産部 農林水産総務課、農林水産政策室、農林水産経営支援課、食産業振興課、農産振興課、農産園芸環境課、畜産課、農村振興課、農村整備課、森林整備課、水産産業振興課、水産産業基盤整備課	土木部 土木総務課、事業管理課、用地課、道路課、河川課、防災砂防課、港湾課、空港臨空地域課、都市計画課、下水道課、建築宅地課、建築安全推進室、住宅課、営繕課、設備課						出納局 会計課、契約課、検査課	教育委員会 総務課、教育企画室、福利課、教職員課、義務教育課、特別支援教育室、高校教育課、施設整備課、スポーツ健康課、生涯学習課、文化財保護課
5	秋田県 109万人	総務部 総務課、秘書課、人事課、財政課、税務課、広報広聴課、総合防災課	企画振興部 総合政策課、市町村課、地域活力創造課、スポーツ振興課、情報企画課、調査統計課  少子化対策局  学術国際局 学術振興課、国際課	健康福祉部 福祉政策課、長寿社会課、障害福祉課、子育て支援課、健康推進課、医務薬事課	生活環境部 県民文化政策課、男女共同参画課、環境管理課、温暖化対策課、環境整備課、生活衛生課、自然保護課	農林水産部 農林政策課、農山村振興課、流通販売課、水田総合利用課、農畜産振興課、農地整備課、水産漁港課、林業木材産業課、森林整備課	産業労働部 産業政策課、地域産業振興課、産業集積課、産業貿易課、食品産業課、観光課、資源エネルギー産業課、雇用労働政策課	建設交通部 建設交通政策課、建設管理課、都市計画課、下水道課、道路課、河川砂防課、港湾空港課、建築住宅課、営繕課						出納局 会計課、財産活用課、総務事務センター、検査課	教育庁 総務課、幼保推進課、義務教育課、高校教育課、義務教育課、特別支援教育課、生涯学習課、保健体育課、福利課、給与・旅費センター
6	山形県 117万人	総務部 秘書広報課、人事課、行政改革課、総務厚生課、財政課、学事文書課、管財課、税政課  総合政策局 政策企画課、市町村課、地域・交通政策課、情報企画課、統計企画課	生活環境部 生活文化課、地球温暖化対策課、水大気環境課、循環型社会推進課、みどり自然課  危機管理・くらし安心局 危機管理課、くらし安心課、雇用対策課、食品安全対策課	子育て推進部 子育て支援課、子ども家庭課、青少年・男女共同参画課	健康福祉部 健康福祉企画課、地域医療対策課、長寿社会課、障がい福祉課、保健薬務課	商工観光部 産業政策課、工業振興課、商業・まちづくり振興課  観光交流局 観光交流課、経済交流課	農林水産部 農政企画課、新農業推進課、農業経営課、農山漁村計画課、生産技術課、エコ農業推進課、畜産課、農村整備課、森林課	県土整備部 管理課、建設企画課、用地課、都市計画課、下水道課、道路課、河川課、砂防・災害対策課、空港港湾課、建築住宅課						会計局 会計課、工事検査課	教育委員会 総務課、文化財保護推進課、生涯学習振興課、義務教育課、高校教育課、福利課、スポーツ保健課
7	福島県 204万人	知事直轄 秘書課、政策調査課、広報課  総合安全管理室 総合安全管理課	総務部 総務課、財政課、入札監理課、税務課、税務システム課、職員研修課、行政経営課、人事課、職員業務課、文書法務課、私学法人課、財産管理課、施設管理課、市町村行政課、市町村財政課	企画調整部 企画調整課、総合計画課、土地・水調整課、地域政策課、地域振興課、エネルギー課、情報政策課、情報システム課、統計分析課、統計調査課  文化スポーツ局 文化振興課、生涯学習課、スポーツ課	生活環境部 生活環境総務課、消費生活課、人権男女共生課、生活交通課、国際課、消防保安課、災害対策課、原子力安全対策課、環境共生課、自然保護課、一般廃棄物課、産業廃棄物課、水・大気環境課	保健福祉部 保健福祉総務課、国民健康保険課、社会福祉課、福祉監査課、高齢福祉課、児童家庭課、子育て支援課、障がい福祉課、健康増進課、地域医療課、食品生活衛生課、薬務課	商工労働部 商工総務課、団体支援課、金融課、雇用労政課、企業立地課、産業創出課、商業まちづくり課、産業人材育成課  観光交流局 観光交流課、空港交流課、県産品振興戦略課	農林水産部 農林総務課、農林企画課、農林技術課、農業振興課、農業担い手課、循環型農業課、農業経済課、農産物安全流通課、水田畑作課、園芸課、畜産課、水産課、農村計画課、農村振興課、農村環境整備課、農業基盤整備課、農地管理課、森林計画課、森林整備課、林業振興課、林道整備課、治山対策課	土木部 土木総務課、土木企画課、技術管理課、道路計画課、道路管理課、道路整備課、河川計画課、河川整備課、砂防課、港湾課、都市計画課、まちづくり推進課、下水道課、建築住宅課、建築指導課、営繕課				出納局 出納総務課、審査課、入札用度課、工事検査課	教育庁 教育総務課、財務課、職員課、福利課、社会教育課、文化財課、学習指導課、学校生活健康課、特別支援教育課、学校経営支援課	



8	茨城県 296万人	知事公室 政策審議室,立地推進室,秘書課,広報広聴課,女性青少年課	総務部 行財政改革・地方分権推進室,総務課,人事課,職員課,財政課,管財課,税務課, <b>地域支援局</b> 市町村課,県民センター総室	企画部 企画課,情報政策課,水・土地計画課,事業推進課,空港対策課,統計課,地域計画課,科学技術振興課 <b>つくば・ひたちなか整備局</b> つくば地域振興課,ひたちなか整備課	生活環境部 生活文化課,国際課,環境政策課,環境対策課,廃棄物対策課,危機管理室,消防防災課,原子力安全対策課	保健福祉部 厚生総務課,福祉指導課,医療対策課,保健予防課,子ども家庭課,長寿福祉課,障害福祉課,薬務課,生活衛生課	商工労働部 産業政策課,中小企業課,産業技術課,観光物産課,労働政策課,職業能力開発課	農林水産部 農政企画課,農業経済課,農産課,園芸流通課,畜産課,林政課,林業課,漁政課,水産振興課, <b>農地局</b> 農村計画課,農地整備課,農村環境課	土木部 監理課,用地課,検査指導課,道路建設課,道路維持課,河川課,港湾課,営繕課 <b>都市局</b> 都市計画課,都市整備課,公園街路課,下水道課,建築指導課,住宅課				会計事務局 会計第一課、会計第二課	教育庁 総務課,財務課,義務教育課,高校教育課,特別支援教育課,生涯学習課,保健体育課,福利厚生課,文化課	
9	栃木県 201万人	総合政策部 総合政策課,市町村課,地域振興課	経営管理部 財政課,人事課,行政改革推進室,職員厚生課,文書学事課,管財課,税務課,地方税徴収特別対策室,情報システム課	県民生活部 県民文化課,消防防災課,くらし安全安心課,統計課,広報課,人権施策推進課,青少年男女共同参画課	環境森林部 環境森林政策課,地球温暖化対策課,環境保全課,自然環境課,廃棄物対策課,馬頭処分場整備室,林業振興課,森林整備課	保健福祉部 保健福祉課,医事厚生課,高齢対策課、健康増進課,障害福祉課,こども政策課,生活衛生課,薬務課,国保医療課	産業労働観光部 産業政策課,工業振興課,経営支援課,国際課,観光交流課,労働政策課	農政部 農政課,農村振興課,経済流通課,経営技術課,生産振興課,畜産振興課,農地整備課	県土整備部 監理課,技術管理課,交通政策課,道路整備課,道路保全課,河川課,砂防水資源課,都市計画課,都市整備課,建築課,住宅課,用地課				会計局 管理課、会計課	教育委員会 総務課,施設課,教職員課,学校教育課,特別支援教育室,生涯学習課,スポーツ振興課,文化財課,健康福利課,全国スポーツ・レクリエーション祭推進室	
10	群馬県 200万人	総務部 秘書課,総務課,人事課,財政課,管財課,学事法制課,税務課,市町村課,危機管理室,消防保安課,総務事務センター	企画部 企画課,総合政策室,地域政策課,広報課,情報政策課,統計課,土地・水対策室,世界遺産推進課	生活文化部 県民生活課,消費生活課,NPO・ボランティア推進課,人権男女共同参画課,少子化対策・青少年課,国際課,文化振興課	健康福祉部 健康福祉課,医務課,監査指導課,介護高齢課,保健予防課,子育て支援課、障害政策課,薬務課,国保援護課 <b>食品安全局</b> 食品安全課,衛生食品課	環境森林部 環境政策課,環境保全課,廃棄物政策課,自然環境課,林政課,林業振興課,森林保全課,緑化推進課	農政部 農政課,技術支援課,農業経済課,蚕糸園芸課,畜産課,農村整備課	産業経済部 産業政策課,商政課,工業振興課,労働政策課,職業能力開発課 <b>観光局</b> 観光物産課	県土整備部 監理課,契約検査課,用地課,交通政策課,道路管理課,道路整備課,河川課,砂防課,特定ダム対策課,都市計画課,下水環境課,建築住宅課				会計局 会計課、審査課	教育委員会 総務課,管理課,福利課,学校人事課,義務教育課,高校教育課,特別支援教育室,生涯学習課,文化財保護課,スポーツ健康課	
11	埼玉県 717万人	(知事室長) 秘書課 報道長 総合調整幹	企画財政部 企画総務課,計画調整課,財政課 <b>改革政策局長</b> 改革推進課,情報企画課,システム管理課 <b>地域政策局長</b> 地域政策課,市町村課,土地水政策課,交通政策課	総務部 人事課,職員健康支援課,文書課,学事課,管財課,統計課,総務事務センター <b>税務局長</b> 税務課,特別徴収課税調査課 <b>契約局長</b> 入札企画課,入札審査課,入札執行課	県民生活部 広報広聴課,NPO活動推進課,人権推進課,県政情報センター,文化振興課,国際課,青少年課,男女共同参画課,消費生活課,防犯・交通安全課	危機管理防災部 危機管理課,消防防災課,化学保安課	環境部 環境政策課,温暖化対策課,大気環境課,水環境課,産業廃棄物指導課,資源循環推進課,自然環境課,みどり再生課	福祉部 福祉政策課,社会福祉課,高齢介護課,障害者福祉推進課,障害者自立支援課,福祉監査課 <b>少子化対策局長</b> 少子政策課,子育て支援課,こども安全課	保健医療部 保健医療政策課,国保医療課、医療整備課、健康づくり支援課、疾病対策課、生活衛生課,薬務課 <b>食品安全局長</b> 食品安全課	産業労働部 産業労働政策課、新産業育成課,商業支援課,産業支援課,企業立地課,金融課,観光課,産業拠点整備課,勤労者福祉課,就業支援課,産業人材育成課	農林部 農業政策課,経済流通課,農地活用推進課,農産物安全課,畜産安全課、農業支援課,生産振興課,森づくり課,農村整備課 <b>再掲:食品安全局長</b> (再掲:食品安全課、畜産安全課)	県土整備部 県土整備政策課,建設管理課,用地課,道路政策課,道路街路課,道路環境課,河川砂防課,水辺再生課	都市整備部 都市整備政策課,都市計画課,市街地整備課,田園都市づくり課,公園スタジアム課,建築安全課,住宅課,営繕課,設備課	出納 出納総務課、会計管理課	教育局 <b>教育総務部</b> 総務課,教育政策課,財務課,教職員課,福利課 <b>県立学校部</b> 県立学校人事課,高校教育指導課,生徒指導課,保健体育課,特別支援教育課,高校教育推進課 <b>市町村支援部</b> 小中学校人事課,義務教育指導課,家庭地域連携課,生涯学習文化財課,スポーツ振興課,人権教育課

12	千葉県 618万人	総務部 知事室、総務課、財政課、管財課、税務課、市町村課、政策法務課、学事課、消防地震防災課、情報政策課、総務ワークステーション	総合企画部 政策企画課、国際室、報道広報課、統計課、水政課、空港地域振興課、交通計画課、男女共同参画課	健康福祉部 健康福祉政策課、健康福祉指導課、健康づくり支援課、疾病対策課、児童家庭課、高齢者福祉課、障害福祉課、保険指導課、医療整備課、薬務課、衛生指導課	環境生活部 環境政策課、大気保全課、水質保全課、自然保護課、資源循環推進課、廃棄物指導課、県民生活課、県民活動・文化課、生活・交通安全課	商工労働部 経済政策課、経営支援課、産業振興課、企業立地課、保安課、観光課、雇用労働課、産業人材課	農林水産部 農林水産政策課、団体指導課、生産販売振興課、担い手支援課、安全農業推進課、農地課、耕地課、農村振興課、畜産課、森林課  水産局 水産課、漁業資源課、漁港課	県土整備部 県土整備政策課、都市計画課、技術管理課、建設・不動産業課、用地課、道路計画課、道路整備課、道路環境課、河川整備課、河川環境課、港湾課、都市整備課、公園緑地課、下水道課、建築指導課、住宅課、営繕課、施設改修課	国体・全国障害者スポーツ大会 大会総務課、施設調整課、競技式典課、障害者スポーツ大会課				出納局	教育庁 企画管理部 教育総務課、教育政策課、財務施設課、県立学校改革推進課、福利課  教育振興部 生涯学習課、指導課、特別支援教育課、教職員課、学校安全保健課、文化財課、体育課
13	東京都 1,298万人	知事本局 総務部、地方分権推進部、外務部、基地対策部、政策部、計画調整部  青少年・治安対策本部  総合対策部	総務局 総務部、行財政改革推進部、情報システム部、首都大学支援部、人事部、行政監察室、行政部、総合防災部、統計部、人権部	財務局 経理部、主計部、財産運用部、建築保全部	主税局 総務部、税制部、課税部、資産税部、徴収部	生活文化スポーツ局 総務部、広報広聴部、都民生活部、消費生活部、私学部、文化振興部、スポーツ振興部	都市整備局 総務部、都市づくり政策部、住宅政策推進部、都市基盤部、市街地整備部、市街地建築部、都営住宅経営部	環境局 環境政策部、都市地球環境部、環境改善部、自動車公害対策部、自然環境部、廃棄物対策部	福祉保健局 総務部、指導監査部、医療政策部、保健政策部、生活福祉部、高齢社会対策部、少子社会対策部、障害者施策推進部、健康安全部  病院経営本部 経営企画部、サービス推進部	産業労働局 総務部、商工部、金融部、金融監理部、観光部、農林水産部、雇用就業部  中央卸売市場 管理部、事業部	建設局 総務部、用地部、道路管理部、道路建設部、三環状道路整備推進部、公園緑地部、河川部	港湾局 総務部、港湾経営部、臨海開発部、港湾整備部、離島港湾部	会計管理局 管理部、警察・消防出納部	教育庁 総務部、都立学校教育部、地域教育支援部、指導部、人事部、福利厚生部
14	神奈川県 900万人	知事室 秘書課、調査課	政策局 政策総務部 政策総務課、経理課、土地水資源対策課、APEC開催支援課  政策調整部 総合政策課、政策法務課、特定政策推進課  広域行政部 広域行政課  財政部 予算調整課、資金調査課、税制企画課、課税課、徴収対策課	総務局 企画調整部 企画調整課、経理課、行政事務監察課、市町村行政課、市町村財政課  組織人材部 人材課、県庁改革課、労務給与課、職員厚生課  情報統計部 情報企画課、情報システム課、文書課  施設財産部 財産管理課、財産経営課、庁舎管理課、設備管理課  基地対策部 基地対策課	安全防災局 危機管理部 企画調整課、危機管理対策課、災害対策課、消防課、工業保安課  安全安心部 くらし安全交通課	県民局 企画調整部 企画調整課、経理課、広報課  県民活動部 人権男女共同参画課、県民課、情報公開課、NPO協働推進課  くらし文化部 文化課、国際課、学事振興課、消費生活課  青少年部 青少年課	環境農政局 企画調整部 企画調整課、経理課、環境計画課、協同組合検査課、かながわ農林水産ブランド戦略課  環境部 地球温暖化対策課、大気水質課、交通環境課、資源循環課、廃棄物指導課  水・緑部 自然環境保全課、水資源環境保全課、森林再生課、全国植樹祭推進課、水産課  農政部 農政課、農業振興課、就農参入支援課、農地保全課、畜産課	保健福祉局 企画調整部 企画調整課、経理課、病院事業課  地域保健福祉部 地域保健福祉課、保険福祉人材課、福祉監査指導課、生活援護課  保健医療部 健康増進課、健康危機管理課、たばこ対策課、保健予防課、医療課、医療保険課  福祉・次世代育成部 次世代育成課、子ども家庭課、障害福祉課、障害サービス課、高齢福祉課、高齢施設課、介護保険課  生活衛生部 環境衛生課、食品衛生課、薬務課	商工労働局 企画調整部 企画調整課、経理課、金融課  産業部 産業活性化課、産業立地課、産業技術課、産業流通課、観光課  労働部 労政福祉課、雇用対策課、産業人材課、技能振興・全国技能大会推進課	県土整備局 企画調整部 企画調整課、経理課、技術管理課、用地課  環境共生都市部 都市計画課、環境共生都市整備課、交通企画課、都市整備課、都市公園課  道路部 道路企画課、道路管理課、道路整備課  河川下水道部 流域海岸企画課、河川課、砂防海岸課、下水道課  建築住宅部 住宅計画課、公共住宅課、建築指導課、建築安全課、営繕計画課、建設業課			会計局 会計課、指導課、調達課	教育局 企画調整部 企画調整課、行政課、広報情報課、教育財務課、学校経理課、まなびや計画推進課  教職員部 人事企画課、調査免許課、県立学校人事課、小中学校人事課、厚生課  教育指導部 高校教育企画課、高校教育指導課、保健体育課  支援教育部 支援教育企画課、子ども教育支援課、特別支援教育課  生涯学習部 生涯学習課、文化遺産課、スポーツ課

15	新潟県 238万人	知事政策局 政策課,秘書課,広報広聴課,行政改革推進室,政策評価室,国際課	総務管理部 財政課,人事課,文書私学課,市町村課,地域政策課,情報政策課,統計課,税務課,管財課,総務事務センター	県民生活・環境部 県民生活課,消費者行政課,文化振興課,県民スポーツ課,男女平等社会推進課,震災復興支援課,環境企画課,廃棄物対策課	防災局 防災企画課,危機対策課,消防課,原子力安全対策課	福祉保健部 福祉保健課,国保・福祉指導課,医務薬事課,高齢福祉保健課,健康対策課,生活衛生課,障害福祉課,児童家庭課	産業労働観光部 産業政策課,産業振興課,商業振興課,産業立地課,労働雇用課,職業能力開発課 観光局 交流企画課,観光振興課	農林水産部 農業総務課,地域農政推進課,農産園芸課,経営普及課,食品・流通課,畜産課,水産課,漁港課,林政課,治山課	農地部 農地管理課,農地計画課,農地建設課,農地整備課,農村環境課	土木部 監理課,技術監理課,用地・土地利用課,道路管理課,道路建設課,河川管理課,河川整備課,砂防課 都市局 都市政策課,都市整備課,建築住宅課,下水道課,営繕課	交通政策局 交通政策課,港湾振興課,港湾整備課,空港課			出納局 管理課、会計検査課	教育庁 総務課、財務課、福利課、義務教育課、高等学校教育課、生涯学習推進課、文化行政課、保健体育課	
16	富山県 109万人	知事政策局 (特定重要政策担当),広報課,秘書課,消防課,防災危機管理課,総合交通政策室	観光・地域振興局 地域振興課,観光課,国際・日本海政策課	経営管理部 人事課,情報政策課,統計調査課,文書学術課,財政課,管財課,税務課,市町村支援課	生活環境文化部 県民生活課,文化振興課,男女参画・ボランティア課,環境政策課,自然保護課,環境保全課	厚生部 厚生企画課,高齢福祉課,児童青年家庭課,障害福祉課,医務課,健康課,生活衛生課,くすり政策課	商工労働部 商工企画課,経営支援課,商業まちづくり課,立地通商課,労働雇用課,職業能力開発課	農林水産部 農林水産企画課,農産食品課,農業経営課,農業技術課,農村整備課,農村振興課,森林政策課,水産漁港課	土木部 管理課,建設技術企画課,道路課,河川課,砂防課,港湾課,新幹線・駅周辺整備課,都市計画課,建築住宅課,営繕課					出納局 検査室、出納課、総務会計課	教育委員会 教育企画課,生涯学習・文化財室,教職員課、県立学校課,小中学校課,スポーツ・保健課	
17	石川県 116万人	総務部 秘書課、総務課、人事課、行政経営課、財政課、管財課、税務課、地方課 危機管理監室 危機対策課、消防保安課	企画振興部 企画調整室、企画課、地域振興課、情報政策課、空港企画課 新幹線・交通対策監室 県民文化局 企画調整室、県民交流課、文化振興課、男女共同参画課、県民生活課	健康福祉部 企画調整室、厚生政策課、ねんりんピック推進室、長寿社会課、障害保健福祉課、医療対策課、地域医療推進室、健康推進課、薬事衛生課 少子化対策監室	環境部 企画調整室、環境政策課、地球温暖化対策室、水環境創造課、廃棄物対策課、自然保護課、水道企業課	商工労働部 企画調整室、産業政策課、産業立地課、経営支援課、労働企画課 観光交流局 企画調整室、交流政策課、観光推進課、国際交流課	農林水産部 企画調整室、農業政策課、生産流通課、経営対策課、農業基盤課、農業安全課、森林管理課、水産課 競馬事業局 競馬総務課、競馬業務課	土木部 企画調整室、監理課、道路建設課、道路整備課、河川課、港湾課、砂防課、都市計画課、公園緑地課、建築住宅課、営繕課							出納室	教育委員会 企画調整室,庶務課,教職員課,学校指導課,生涯学習課,文化財課,スポーツ健康課
18	福井県 80万人	総務部 県民サービス室、広報課、財務企画課、税務課、財産活用課、人事企画課、事務管理課、情報公開・法制課、大学・私学振興課、市町村課、男女参画・県民活動課	総合政策部 企画幹、政策推進課、ふるさと地域振興課、電源地域振興課、交通まちづくり課、新幹線建設推進課、情報政策課、政策統計課	安全環境部 企画幹(政策推進グループ)、県民安全課、危機対策・防災課、原子力安全対策課、環境政策課、循環社会推進課、自然環境課	健康福祉部 企画幹(政策推進グループ)、地域福祉課、長寿福祉課、障害福祉課、こども家庭課、地域医療課、健康増進課、医薬食品・衛生課	産業労働部 企画幹(政策推進グループ)、経営支援課、商業・サービス業振興課、企業誘致課、地域産業・技術振興課、労働政策課、公営企業経営課	観光営業部 企画幹(政策推進グループ)、ブランド営業課、観光振興課、ふるさと営業課、国際・マーケット戦略課	農林水産部 企画幹(政策推進グループ)、農林水産振興課、食の安全安心課、販売開拓課、水田農業経営課、園芸畜産課、水産課、県産材活用課、森づくり課、農村振興課	土木部 企画幹(政策推進グループ)、土木管理課、道路建設課、高規格道路推進課、道路保全課、河川課、砂防海岸課、港湾空港課、都市計画課、都市整備課、建築住宅課、営繕課						会計局 会計課,工事検査課	教育庁 企画幹,教育政策課,生涯学習課,学校教育振興課,高校教育課,義務教育課,スポーツ保健課,文化課
19	山梨県 86万人	知事政策局 秘書課、広聴広報課、行政改革推進課	企画県民部 企画課、世界遺産推進課、北富士演習場対策課、情報政策課、情報産業振興室、統計調査課、リニア交通課、県民生活・男女参画課、消費者安全・食育推進課、生涯学習文化課、国民文化祭準備室	総務部 人事課、職員厚生課、財政課、税務課、管財課、私学文書課、市町村課、消防防災課	保健福祉部 福祉保健総務課、長寿社会課、国保援護課、児童家庭課、障害福祉課、医務課、衛生薬務課、健康増進課	森林環境部 森林環境総務課、環境創造課、大気水質保全課、環境整備課、みどり自然課、森林整備課、林業振興課、県有林課、治山林道課	商工労働部 商工企画課、商業振興金融課、産業支援課、労働雇用課、産業人材課 産業立地室 産業立地推進課	観光部 観光企画・ブランド推進課、観光振興課、観光資源課、国際交流課	農政部 農政総務課、農村振興課、果樹食品流通課、畜産課、花き農水産課、農業技術課、担い手対策室、耕地課	県土整備部 県土整備総務課、建設業対策室、技術管理課、用地課、道路整備課、道路管理課、治水課、砂防課、都市計画課、下水道課、建築住宅課、営繕課				出納局 会計課、工事検査課、管理課	教育庁 総務課、福利給与課、学校施設課、義務教育課、高校教育課、社会教育課、スポーツ健康課、学術文化財課	

20	長野県	危機管理部	企画部	総務部	健康福祉部	環境部	商工労働部	観光部	農政部	林務部	建設部			会計局	教育委員会
	216万人	消防課、危機管理防災課	企画課、政策評価課、交通政策課、情報統計課、人権・男女共同参画課、生活文化課	秘書課、人事課、職員課、財政課、管財課、税務課、広報課、情報公開・私学課、市町村課、行政改革課、総務事務課	健康福祉政策課、医療推進課、地域福祉課、健康長寿課、障害者支援課、子ども・家庭課、食品・生活衛生課、薬事管理課	環境政策課、水大気環境課、生活排水課、自然保護課、廃棄物対策課、廃棄物監視指導課	産業政策課、経営支援課、ものづくり振興課、人材育成課、労働雇用課	観光企画課、観光振興課、国際課	農業政策課、農業技能課、園芸畜産課、農地整備課、農村振興課	森林政策課、信州の木振興課、森づくり推進課	建設政策課、道路管理課、道路建設課、河川課、砂防課、都市計画課、住宅課、建築指導課、施設課			会計課、検査課	教育総務課、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、教学指導課、文化財・生涯学習課、保健厚生課、スポーツ課
21	岐阜県	秘書広報総括監	危機管理総括監	総務部	総合企画部	環境生活部	健康福祉部	商工労働部	農政部	林務部	県土整備部	都市建築部	ぎふ清流国体推進局	出納事務局	教育委員会
	208万人	秘書課、広報課	危機管理課、防災課、消防課	財政課、人事課、法務・情報公開課、行政改革課、職員厚生課、税務課、管財課、総務事務センター	総合政策課、市町村課、情報企画課、研究開発課、国際課、統計課 観光交流推進局 観光・ブランド振興課、地域振興課	環境生活政策課、廃棄物対策課、不法投棄監視課、地球環境課、男女参画青少年課、少子化対策課、人づくり文化課、人権施策推進課	健康福祉政策課、医療整備課、保健医療課、生活衛生課、薬務水道課、高齢福祉課、障害福祉課、子ども家庭課、地域福祉国保課	商工政策課、ものづくり振興課、商業流通課、企業誘致課、情報産業課、中小企業課、労働雇用課	農政課、農業振興課、検査監督課、農業技術課、農産園芸課、畜産課、水産課、農地計画課、農地整備課	林政課、県産材流通課、森林整備課、治山課	建設政策課、用地課、技術検査課、道路建設課、道路維持課、河川課、砂防課	都市政策課、公共交通課、街路公園課、下水道課、建築指導課、公共建築住宅課、水道企業課	総務企画課、施設調整課、競技式典課、競技力向上対策課、ぎふ清流大会推進課	出納管理課	教育総務課、教育財務課、教職員課、教育研修課、学校支援課、特別支援教育課、社会教育文化課、スポーツ健康課
22	静岡県	経営管理部	企画広報部	くらし・環境部	文化・観光部	健康福祉部	経済産業部	交通基盤部	危機管理部					出納局	教育委員会
	378万人	総務課 職員局 人事課、行政改革課、福利厚生課、健康指導課 財務局 財政課、税務課、管財課、営繕企画課、営繕工事課、設備課 自治局 自治行政課、自治財政課 文書局 法務文書課、電子県庁課	知事公室 秘書課 知事戦略室 知事戦略室 広報局 広報課 総務課 企画調整局 総合計画課、地域政策課、調整課[少子化対策担当] 情報統計局 情報政策課、統計利用課、統計調査課	管理局 総務監、経理監、政策監 県民生活局 県民生活課、くらし交通安全課、男女共同参画課 建築住宅局 住まいづくり課、建築安全推進課、公営住宅課 環境局 環境政策課、環境ふれあい課、自然保護課、廃棄物リサイクル課、生活環境課、水利用課	総務企画課 文化学術局 文化政策課、世界遺産推進課、大学課、私学振興課 観光局 観光政策課、観光振興課 国際・交流局 国際課、交流促進課、交通政策課、空港利用政策課 医療健康局 医務課、地域医療課、疾病対策課、健康増進課、国民健康保険課 生活衛生局 衛生課、薬事課	管理局 総務監、経理監、政策監 福祉子ども局 地域福祉課、子育て支援課、子ども家庭課 長寿政策局 長寿政策課、介護保険課、介護指導課 障害者支援局 障害者政策課、障害者福祉課 医療健康局 医務課、地域医療課、疾病対策課、健康増進課、国民健康保険課 生活衛生局 衛生課、薬事課	管理局 総務監、経理監、政策監 振興局 マーケティング推進課、研究調整課、組合検査課 就業支援局 労働政策課、雇用推進課、職業能力開発課 農林業局 農業振興課、農山村共生課、組合金融課、茶業農産課、みかん園芸課、畜産課、林業振興課 水産業局 水産振興課、水産資源課 商工業局 商工振興課、新産業集積課、企業立地推進課、商工金融課、経営支援課、地域産業課	管理局 総務監、経理監、政策監 建設支援局 建設業課、公共用地課、技術管理課、工事検査課 道路局 道路企画課、道路整備課、道路保全課 河川砂防局 河川砂防管理課、河川企画課、河川海岸整備課、土木防災課、砂防課 港湾局 港湾企画課、港湾整備課、漁港整備課 空港局 空港地域連携課、空港経営課 都市局 都市計画課、土地対策課、市街地整備課、街路整備課、生活排水課、公園緑地課 農地局 農地計画課、農地整備課、農地保全課、農地利用課 森林局 森林計画課、森林保全課、森林整備課	総務課、危機政策課、危機情報課、危機対策課、消防保安課、原子力安全対策課、防災通信課				会計管理課、会計指導課、出納審査課、集中化推進課、用度課	教育総務課、教育政策課、財務課、福利課、学校教育課、学校人事課、社会教育課、文化財保護課、スポーツ振興課	

23	愛知県 740万人	知事政策局 秘書課、政策調整課、企画課、広報広聴室	総務部 総務課、法務文書課、総務事務管理課、財政課、税務課、財産管理課、市町村課  人事担当局 人事課、職員厚生課	地域振興部 地域政策課、国際課、情報企画課、土地水資源課、交通対策課、航空対策課	県民生活部 県民総務課、県民生活課、社会活動推進課、地域安全課、文化芸術課、学事振興課、統計課	防災局 防災危機管理課、災害対策課、消防保安課	環境部 環境政策課、環境活動推進課、大気環境課、水地盤環境課、自然環境課、資源循環推進課	健康福祉部 健康福祉総務課、医療福祉計画課、地域福祉課、児童家庭課、子育て支援課、高齢福祉課、障害福祉課  健康担当局 健康対策課、医務国保課、生活衛生課、医薬安全課	産業労働部 産業労働政策課、中小企業金融課、商業流通課、地域産業課、新産業課、産業立地通商課、観光コンベンション課  労政担当局 労働福祉課、就業促進課	農林水産部 農林政策課、農林検査課、食育推進課、農業振興課、農業経営課、園芸農産課、畜産課、水産課  農林基盤担当局 農地計画課、農地整備課、林務課、森林保全課	建設部 建設総務課、研節企画課、建設業不動産業課、用地課、都市計画課、都市整備課、公園緑地課、下水道課、道路維持課、道路建設課、河川課、砂防課、港湾課  建築担当局 住宅計画課、公営住宅課、建築指導課、公共建築課			出納事務局 管理課、調達課、出納課	教育委員会 管理部 総務課、財務施設課、教職員課、福利課  学習教育部 生涯学習課、高等学校教育課、義務教育課、特別支援教育課、健康学習課、体育スポーツ課
24	三重県 186万人	政策部 政策総務室、知事室、広聴広報室、企画室、交通政策室、土地・資源室、市町行政室、地域づくり支援室、情報政策室、電子業務推進室、統計室、「美し国おこし・三重」推進室  東紀州対策局 東紀州対策室、東紀州振興プロジェクト	総務部 経営総務室、法務・文書室、人財政策室、福利厚生室、総務事務室、予算調整室、税務政策室、管財室	防災危機管理部 危機管理総務室、消防・保安室、防災対策室、地震対策室	生活・文化部 生活・文化総務室、情報公開室、文化振興室、新博物館整備推進室、勤労・雇用支援室、交通安全・消費生活室、人権・同和室、男女共同参画・NPO室、国際室	健康福祉部 健康福祉総務室、監査室、健康危機管理室、薬務食品室、健康づくり室、医療政策室、社会福祉室、長寿社会室、障害福祉室、県立病院改革プロジェクト  こども局 こども未来室、こども家庭室	環境森林部 環境森林総務室、ごみゼロ推進室、廃棄物対策室、廃棄物監視・指導室、地球温暖化対策室、水質改善室、森林・林業経営室、森林保全室、自然環境室	農水商工部 農水商工総務室、財務経理室、団体検査室、農業経営室、マーケティング室、農産物安全室、農畜産室、農地調整室、農業基盤室、農山漁村室、水産資源室、水産経営室、水産基盤室、産業集積室、商工振興室、金融経営室、企業立地室、科学技術・地域資源室  観光局 観光・交流室	県土整備部 県土整備総務室、経営支援室、公共用地室、公共事業運営室、入札管理室、建設業室、維持管理室、高速道・道路企画室、高速道推進北勢プロジェクト、道路整備室、河川・砂防室、港湾・海岸室、下水道室、施設災害プロジェクト、都市政策室、景観まちづくり室、建築開発室、住宅室、営繕室、工事検査担当				出納局 出納総務室、会計支援室	教育委員会 教育総務室、予算経理室、教育改革室、人材政策室、福利・給与室、学校施設室、地域調整・人事担当、高校教育室、小中学校教育室、特別支援教育室、生徒指導・健康教育室、人権教育室、社会教育・文化財保護室、スポーツ振興室、研修企画・支援室、研修指導室	
25	滋賀県 140万人	知事直轄組織 秘書課、広報課、企画調整課、新駅問題支援対策室、防災危機管理局	総務部 総務課、経営企画室、人事課、財政課、税政課、自治振興課、統計課、検査課、事業課	県民文化生活部 県民生活課、男女共同参画課、県民活動課、県民文化課、人権施策推進課、情報政策課	琵琶湖環境部 環境政策課、水政課、温暖化対策課、琵琶湖再生課、循環社会推進課、最終処分場特別対策室、下水道課、森林政策課、造林公社対策室、森林保全課、自然環境保全課	健康福祉部 健康福祉政策課、健康推進課、元気長寿福祉課、障害者自立支援課、医務薬務課、生活衛生課、医療保険課、子ども青少年局	商工観光労働部 商工政策課、商業振興課、新産業振興課、企業誘致推進室、観光交流局、労政能力開発課、緊急雇用対策室	農政水産部 農政課、農業経営課、畜産課、水産課、耕地課、農村振興課	土木交通部 監理課、交通政策課、道路課、河港課、流域治水政策室、河川開発課、砂防課、都市計画課、住宅課、建築課				会計管理局 管理課、会計課	教育委員会 教育総務課、教職員課、福利課、学校教育課、人権教育課、生涯学習課、スポーツ健康課、文化財保護課	
26	京都府 263万人	危機管理監	知事室長 秘書課、広報課、国際課	職員長 給与厚生課、人事課、総務事務センター	総務部 総務調整課、政策法務課、財政課、税務課、自治振興課、入札課、府有資産活用課	政策企画部 文化学術研究都市推進室、企画総務課、行政経営改革課、業務推進課、企画政策課、計画課、調整課、調査統計課	府民生活部 人権啓発推進室、府民総務課、危機管理・防災課、消防安全課、安心・安全まちづくり課、府民力推進課、男女共同参画課、青少年課	文化環境部 国民文化祭推進局、文化芸術室、スポーツ生涯学習室、文化環境総務課、文教課、府大学振興課、環境政策課、循環型社会推進課、自然環境保全課、環境管理課、地球温暖化対策課、公営企画課、建設整備課、水環境対策課	健康福祉部 健康福祉総務課、高齢者支援課、医療企画課、福祉援護課、介護福祉事業課、こども未来課、家庭支援課、健康対策課、医療課、障害者支援課、生活衛生課、薬務課	商工労働観光部 総合就業支援室、産業労働総務課、経営支援課、ものづくり振興課、染織・工芸課、企業立地推進課、貿易・商業課、労政課、緊急経済・雇用対策課、観光課	農林水産部 農政課、農村振興課、担い手支援課、食の安心・安全推進課、研究普及ブランド課、農産課、畜産課、水産課、林務課、モデルフォレスト推進課、森林保全課	建設交通部 監理課、指導検査課、用地課、道路計画課、道路建設課、道路管理課、港湾課、交通政策課、河川課、砂防課、都市計画課、建築指導課、住宅課、営繕課	会計管理者 会計課	教育委員会 総務企画課、管理課、教職員課、福利課、学校教育課、特別支援教育課、高校教育課、保健体育課、社会教育課、文化財保護課	

27	大阪府 884万人	危機管理監 危機管理室(危機管理課、消防防災課、保安対策課) 青少年・地域安全室 治安対策課、青少年課	政策企画部 政策企画総務課、秘書課、地域主権課、政令市連携課 企画室 空港戦略室	総務部 財政課、行政改革課、出資法人課、IT推進課、総務サービス課、市町村課、法務課、庁舎管理課、財産活用課、統計課 人事室 企画厚生課、人事課 総務室 税政課、徴税対策課 契約局 契約総務課、建設工事契約課、委託物品契約課	府民文化部 国際交流監 府民文化総務課、私学・大学課、男女共同参画・NPO課 人権室 府政情報室 都市魅力創造局 都市魅力課、文化課、生涯スポーツ振興課、国際交流・観光課	福祉部 医療監 福祉総務課、国民健康保険課 地域福祉推進室 地域福祉課、社会援護課、法人指導課 障がい福祉室 障がい福祉企画課、自立支援課、地域生活支援課、生活基盤推進課 高齢介護室 介護支援課、施設課、居宅事業者課 子ども室 子育て支援課、家庭支援課	健康医療部 医療監 健康医療総務課、薬務課、食の安全推進課、環境衛生課 保健医療室 医療対策課、医事看護課、健康づくり課、地域保健感染症課	商工労働部 労働政策監 商工労働総務課、企業誘致推進課、新エネルギー産業課、バイオ振興課、金融支援課、貸金業対策課 商工振興室 経営支援課、商業支援課、ものづくり支援課、経済交流促進課 雇用推進室 労政課、雇用対策課、人材育成課	環境農林水産部 環境政策監 環境農林水産総務課、検査指導課、水産課、動物愛護畜産課 みどり・都市環境室 地球環境課、みどり推進課 循環型社会推進室 資源循環課、産業廃棄物指導課 環境管理室 環境保全課、事業所指導課、交通環境課 農政室 推進課、整備課 流通対策室	都市整備部 都市整備総務課、総合計画課、市街地整備課、公園課 事業管理室 交通道路室 道路整備課、都市交通課、道路環境課 河川室 河川整備課、ダム砂防課、河川環境課 下水道室 経営企画課、事業課 用地室	住宅まちづくり部 住宅まちづくり総務課、居住企画課、建築振興課 建築指導室 建築企画課、審査指導課、建築安全課 住宅経営室 経営管理課、住宅整備課、施設保全課 公共建築室 計画課、一般建築課、住宅整備課、施設保全課 公共建築室 計画課、一般建築課、住宅建築課、設備課 タウン推進室 管理課、誘致分譲課、整備課			会計局	教育委員会 教育総務企画課、人権教育企画課、学校総務サービス課、施設課、文化財保護課、財務課 教育振興室 高等学校課、支援教育課、保健体育課 市長村教育室 小中学校課、児童生徒支援課、地域教育振興課 教職員室 教職員企画課、教職員人事課、福利課
28	兵庫県 558万人	理事	防災監 防災企画局 防災企画課、復興支援課 災害対策局 災害対策課、消防課	総合政策室長 知事室 秘書課、広報課 政策室 政策調整課、広域行政課、ビジョン課、地域振興課、統計課 県民文化局 県民生活課、地域協働課、地域安全課、青少年課、芸術文化課	企画県民部 企画財政局 総務課、財政課、税務課、新行政課、市町振興課 管理局 人事課、職員課、管財課、文書課 教育・情報局 情報政策課、教育課	健康福祉部 社会福祉局 総務課、社会援護課、高齢社会課、人権推進課、医療保険課 障害福祉局 障害福祉課、障害者支援課 こども局 少子対策課、児童課 生活消費局 消費生活課、生活衛生課 健康局 医務課、疾病対策課、健康増進課、薬務課	産業労働部 政策労働局 総務課、産業政策課、しごと支援課、労政福祉課、能力開発課 産業振興局 経営商業課、工業振興課、新産業課、産業保安課 産業・国際局 国際交流課、国際経済課、観光交流課、観光振興課	農政環境部 農政企画局 総務課、総合農政課、農業経営課、消費流通課、農林経済課 農林水産局 農業改良課、農地整備課、農産園芸課、畜産課、林務課、治山課、水産課、漁港課 環境担当部長 環境創造局 環境政策課、自然環境課、豊かな森づくり課 環境管理局 環境整備課、大気課、水質課	県土整備部 県土企画局 総務課、契約管理課、技術企画課、交通政策課、空港政策課 土木局 用地課、道路企画課、道路街路課、道路保全課、河川整備課、武庫川企画調整課、砂防課、下水道課、港湾課 まちづくり担当部長 まちづくり局 都市政策課、都市計画課、市街地整備課、公園緑地課 住宅建築局 住宅政策課、公営住宅課、住宅管理課、建築指導課、営繕課、設備課				出納局 会計課、審査・指導課、管理課、工事検査室	教育委員会 総務課、教育企画課、財務課、教職員課、学事課、福利厚生課、義務教育課、特別支援教育課、高校教育課、社会教育課、体育保健課、スポーツ振興課、人権教育課	

29	奈良県 140万人	知事公室 秘書課、広報広聴課、政策推進課、行政経営課、統計課、防災統括室、消防救急課、安全・安心まちづくり推進課	総務部 総務課、人事課、総務厚生センター、財政課、税務課、個人住民税滞納整理室、管財課、情報システム課	地域振興部 企画管理室、市町村振興課、地域づくり支援課、南部振興対策室、資源調整課 文化観光局 観光振興課、ならの魅力創造課、国際観光課、APEC開催推進室、文化課 平城遷都1300年記念事業推進局 総務課、企画課	健康福祉部 企画管理室、地域福祉課、監査指導室、障害福祉課、長寿社会課、保険指導課、健康づくり推進課 子ども家庭局 子ども家庭課、少子化対策室	医療政策部 企画管理室、地域医療連携課、医師・看護師確保対策室、医療管理課、新奈良病院建設室、保健予防課、薬務課	くらし創造部 企画管理室、協働推進課、青少年・生涯学習課、スポーツ振興課、人権施策課、男女共同参画課、消費・生活安全課 景観・環境局 環境政策課、廃棄物対策課、風致景観課、自然環境課	産業・雇用振興部 企画管理室、商工課、商業振興課、産業支援課、企業立地推進課、雇用労政課	農林部 企画管理室、マーケティング課、農業経営課、農業水産振興課、畜産課、畜産流通振興室、耕地課、担い手・農地活用対策課、林政課、森林整備課、全国育樹祭開催準備室	土木部 企画管理室、公共工事契約課、用地対策課、技術管理課、建設業指導室、道路・交通環境課、道路建設課、道路管理課、河川課、砂防課 まちづくり推進局 地域デザイン推進課、都市計画室、公園緑地課、緑化フェア推進室、下水道課、住宅課、建築課、営繕課				会計局 総務課、会計課	教育委員会 企画管理室、福利課、学校支援課、教職員課、学校教育課、特別支援教育企画室、人権・社会教育課、保健体育課、文化財保存課
30	和歌山県 100万人	(知事直轄) 秘書課、政策審議課、広報課	総務部 総務管理局 総務学事課、行政改革室、人事課、財政課、税務課、市町村課、管財課 危機管理局 危機管理課、総合防災課、消防保安課	企画部 企画政策局 企画総務課、文化国際課、調査統計課、情報政策課 地域振興局 地域政策課、過疎対策課、総合交通政策課 人権局 人権政策課、人権施策推進課	環境生活部 環境政策局 環境生活総務課、循環型社会推進課、環境管理課 県民局 県民生活課、青少年・男女共同参画課、食品・生活衛生課	環境生活部 福祉保健政策局 福祉保健総務課、子ども未来課、長寿社会課、障害福祉課 健康局 医務課、健康づくり推進課、難病・感染症対策課、薬務課	商工労働観光部 商工労働政策局 商工労働総務課、商工振興課、公営企業課、労働政策課 企業政策局 企業振興課、産業技術政策課、企業立地課 観光局 観光振興課、観光交流課	農林水産部 農林水産政策局 農林水産総務課、食品流通課、農業農村整備課 農業生産局 果樹園芸課、畜産課、経営支援課 森林・林業局 林業振興課、森林整備課、全国植樹祭推進課 水産局 水産振興課、資源管理課	県土整備部 県土整備政策局 県土整備総務課、技術調査課、用地対策課 道路局 道路政策課、道路保全課、道路建設課 河川・下水道局 河川課、砂防課、下水道課 都市住宅局 都市政策課、建築住宅課、公共建築課 港湾空港局 港湾空港振興課、港湾整備課				会計局 会計課、総務事務集中課	教育委員会 教育総務局 総務課、給与課、福利課 生涯学習局 生涯学習課、スポーツ課、文化遺産課 学校教育局 学校指導課、学校人事課、健康体育課	
31	鳥取県 60万人	統轄監 総務課、県政推進課、広報課	防災局 防災チーム、危機管理チーム、消防チーム	総務部 財政課、政策法務課、県民課、税務課、営繕課 行財政改革局 人事企画課、業務効率推進課、財源確保推進課、職員人材開発センター、福利厚生課 人権局 人権・同和対策課	企画部 企画課、青少年・文教課、新生公立大学設立準備室、統計課、男女共同参画推進課、情報政策課 地域づくり支援局 自治振興課、移住定住促進課、中山間地域振興課、協働連携推進課、交通政策課	文化観光局 文化政策課、交流促進課、観光政策課、国際観光推進課	福祉保健部 福祉保健課、障がい福祉課、子ども発達支援課、長寿社会課、子育て支援総室(子育て応援室、家庭福祉室)、医療政策課、医療指導課、健康政策課	生活環境部 環境立県推進課、水・大気環境課、循環型社会推進課、景観まちづくり課、公園自然課 くらしの安心局 くらしの安心推進課、住宅政策課	商工労働部 商工政策室、経済通商総室(企画調査室、経営支援室、通商物流室)、雇用人材総室(人材育成確保室、労働政策室、雇用就業支援室)、産業振興総室(企業立地推進室、新事業開拓室、次世代環境産業室、産学官連携室) 市場開拓局 市場開拓課、食のみやこ推進課	農林水産部 農政課、経営支援課、生産振興課、畜産課、農地・水保全課、森林林業総室(林政企画室、県産材・林産物需要拡大室、森林づくり推進室)、全国豊かな海づくり大会推進課 水産振興局 水産課	県土整備部 県土総務課、技術企画課、道路企画課、道路建設課、河川課、治山砂防課、空港港湾課	行政監察監 行政監察課、公益法人・団体指導課、工事検査課	会計管理者 会計局 会計指導課、審査出納課 庶務集中局 集中業務課	教育委員会 教育総務課、福利室、教育環境課、小中学校課、特別支援教育課、高等学校課、家庭・地域教育課、人権教育課、文化財課、スポーツ健康教育課	

32	島根県 74万人	政策企画局 政策企画監室、秘書課、広聴広報課、統計調査課	総務部 総務課、人事課、財政課、税務課、管財課、営繕課、消防防災課	地域振興部 地域政策課、市町村課、情報政策課、交通対策課、土地資源対策課	環境生活部 環境生活総務課、人権同和对策課、文化国際課、自然環境課、環境政策課、廃棄物対策課	健康福祉部 健康福祉総務課、地域福祉課、医療政策課、健康推進課、高齢者福祉課、青少年家庭課、障がい福祉課、薬事衛生課	農林水産部 農林水産総務課、農業経営課、農畜産振興課、食料安全推進課、しまねブランド推進課(商工と共管)、農村整備課、農地整備課、林業課、森林整備課、水産課、漁港漁場整備課	商工労働部 商工政策課、観光振興課、しまねブランド推進課(農林と共管)、産業振興課、企業立地課、中小企業課、雇用政策課	土木部 土木総務課、技術管理課、用地対策課、道路維持課、道路建設課、高速道路推進課、河川課、斐伊川神戸川対策課、港湾空港課、砂防課、都市計画課、下水道推進課、建築住宅課				出納局 会計課、審査指導課	教育委員会 総務課、教育施設課、高校教育課、特別支援教育室、義務教育課、保健体育課、社会教育課、人権同和教育課、文化財課、福利課
33	岡山県 194万人	危機管理監 危機管理課、消防保安課	総合政策局 秘書課、公聴広報課、政策推進課、地方分権推進課、統計調査課	総務部 総務学事課、人事課、行政改革推進室、財政課、財産活用課、税務課	県民生活部 県民生活交通課、中山間・地域振興課、市町村課、航空企画推進課、国際課、情報政策課、くらし安全安心課、男女共同参画青少年課、人権施策推進課	環境文化部 環境企画課、環境管理課、循環型社会推進課、自然環境課、文化振興課、スポーツ振興課	保健福祉部 保険福祉課、医療推進課、健康推進課、生活衛生課、医薬安全課、子ども未来課、障害福祉課、長寿社会課	産業労働部 産業企画課、企業立地推進課、産業振興課、経営支援課、観光課、労働政策課	農林水産部 農政企画課、組合指導課、農産課、畜産課、耕地課、農村振興課、林政課、治山課、水産課	土木部 監理課、技術管理課、用地課、道路建設課、道路整備課、河川課、防災砂防課、港湾課  都市局 都市計画課、建築指導課、建築営繕課、住宅課			出納局 会計課、用度課	教育庁 総務課、財務課、学校教育振興課、教職員課、指導課、特別支援教育課、保健体育課、生涯学習課、文化財課、福利課、人権教育課
34	広島県 286万人	危機管理監 危機管理課、消防保安課	総務局 総務管理部 総務課、秘書課、人事課、行政管理課、福利課  財務部 財政課、財産管理課、営繕課、税務課、情報政策課  経営戦略審議官 経営戦略課、分権改革課、広報課、海の道プロジェクト・チーム、人づくり推進チーム	企画振興局 政策企画部 政策企画課、国際課、統計課  地域振興部 地域政策課、過疎対策課、市町行政課  研究開発部 研究開発課	環境県民局 総務管理部 環境県民総務課、文化芸術課、消費生活課、人権男女共同参画課、県民活動課、学事課  環境部 環境政策課、環境保全課、自然環境課、循環型社会課、産業廃棄物対策課	健康福祉局 総務管理部 健康福祉総務課、こども家庭課、被爆者対策課  保健医療部 医務課、医療政策課、医療保険課、健康対策課、食品生活衛生課、薬務課、がん対策プロジェクトチーム  社会福祉部 地域福祉課、社会援護課、障害者支援課、高齢者支援課、介護保険課、介護人材就業支援プロジェクト・チーム	商工労働局 総務管理部 商工労働総務課、労働福祉課、雇用人材確保課、職業能力開発課、雇用基金特別対策プロジェクト・チーム  産業振興部 産業技術課、新産業課、経営支援課、金融課、企業立地課、観光課、産業革新プロジェクト・チーム	農林水産局 総務管理部 農林水産総務課、農業活性化推進課、団体検査課  農水産振興部 農業技術課、農業経営課、農産課、畜産課、水産課  農林整備部 農林整備管理課、農業基盤課、林業課、森林保全課	土木局 総務管理部 土木総務課、建設産業課、用地課、技術企画課  土木整備部 道路河川管理課、道路企画課、道路整備課、河川課、砂防課  空港港湾部 空港振興課、港湾振興課、港湾企画整備課	都市局 都市政策課、都市整備課、都市環境課、建築課、住宅課		会計管理部 会計総務課、審査指導課、総務事務課	教育委員会 管理部 総務課、教職員課、施設課、健康福利課、文化財課  教育部 学校経営課、指導第一課、指導第二課、指導第三課、特別支援教育課、生涯学習課、スポーツ振興課	
35	山口県 145万人	総務部 人事課、給与厚生課、学事文書課、管財課、税務課、防災危機管理課、岩国基地沖合移設対策室	総合政策部 政策企画課、財政課、広報広聴課、統計分析課、秘書課	地域振興部 地域政策課、中山間地域づくり推進室、民間空港再開推進室、市町課、情報企画課  観光交流局 観光交流課、交通運輸対策室、国際課	環境生活部 県民生活課、地域安全・安心推進室、人権対策室、文化振興課、県史編さん室、男女共同参画課、環境政策課、生活衛生課、廃棄物・リサイクル対策課、自然保護課	健康福祉部 厚政課、指導監査室、医療保険課、地域医療推進室、健康増進課、薬務課、長寿社会課、こども未来課、障害者支援課	商工労働部 商政課、新産業振興課、企業立地推進室、経営金融課、労働政策課	農林水産部 農林水産政策課、団体指導室、流通企画室、農業経営課、農業振興課、農村整備課、畜産振興課、森林企画課、全国植樹祭推進室、森林整備課、水産振興課、漁港漁場整備課	土木建築部 監理課、技術管理課、道路整備課、道路建築課、都市計画課、砂防課、河川課、港湾課、建築指導課、住宅課	国体・障害者スポーツ大会局 総務企画課、施設調整課、競技式典課、障害者スポーツ大会課		会計管理局 会計課、物品管理課	教育庁 教育政策課、教職員課、義務教育課、高校教育課、特別支援教育推進室、社会教育・文化財課、人権教育課、学校安全・体育課	



36	徳島県 78万人	危機管理部 危機管理政策課、南海地震防災課、消防保安課  県民くらし安全局 県民くらし安全課	企画総務部 政策企画総局 秘書課、総務課、法務文書課、人事課、行政経営課、職員厚生課、財政課、管財課、税務課、情報システム課、総務事務管理課	県民環境部 県民環境政策課、県民との協働課、男女参画青少年課、統計調査課  文化スポーツ立県局 とくしま文化振興課、国際交流戦略課、県民スポーツ課  地域振興総局 市町村課、地方主権推進課、地域情報課  環境総局 環境首都課、自然環境課、環境整備課、環境管理課	保健福祉部 保険福祉政策課、地域福祉課、こども未来課、薬務課、生活衛生課、障害福祉課、人権課  医療健康総局 医療政策課、健康増進課  長寿保険戦略局 長寿介護課、国保長寿医療課	商工労働部 商工政策課、地域経済課、新産業戦略課、産業立地課、観光企画課、にぎわいづくり課  労働雇用政策局 労働雇用課	農林水産部 農林水産政策課、検査指導課  ブランド戦略総局 とくしまブランド戦略課、畜産課、水産課  農村農地政策局 農村振興課、農業基盤整備課、農地計画課  林業飛躍局 林業振興課、森林整備課	県土整備部 県土整備政策課、建設管理課、用地対策課、都市計画課、下水環境課、住宅課、建築開発指導課、営繕課  道路総局 道路政策課、道路整備課、高規格道路課  河川局 河川整備課、流域振興課、砂防防災課  運輸総局 運輸政策課、交通戦略課、港湾空港課							出納局 会計課、工事検査課	教育委員会 教育総務課、コンプライアンス推進室、施設整備課、教育改革課、教職員課、福利厚生課、学校政策課、特別支援教育課、人権教育課、体育健康課、生涯学習政策課、教育文化政策課
37	香川県 100万人	政策部 政策課、自治振興課、水資源対策課、交通政策課、情報政策課、統計調査課、文化振興課、県産品振興課	総務部 総務学事課、総務事務集中課、税務課、人事・行革課、職員課、県民活動・男女共同参画課、人権・同和对策課、国際課、広聴広報課、秘書課  防災局 危機管理課	環境森林部 環境政策課、環境管理課、みどり整備課、みどり保全課、廃棄物対策課	健康福祉部 健康福祉総務課、長寿社会対策課、子育て支援課、障害福祉課、医務国保課、薬務感染症対策課、生活衛生課	商工労働部 産業政策課、経営支援課、労働政策課  観光交流局 観光振興課、にぎわい創出課	農政水産部 農政課、農業経営課、農業生産流通課、畜産課、土地改良課、農村整備課、水産課	土木部 土木監理課、技術企画課、道路課、河川砂防課、港湾課、都市計画課、下水道課、建築課、住宅課						出納局 会計課、審査課	教育委員会 総務課、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、保健体育課、生涯学習・文化財課、人権・同和对策課、健康福利課	
38	愛媛県 143万人	総務部 管理局 総務管理課、人事課、財政課、税務課  新行政推進局 市町振興課、私学文書課、行政システム改革課	企画情報部 管理局 企画調整課、交通対策課、統計課、情報政策課  秘書広報局 秘書課、広報広聴課	県民環境部 管理局 県民生活課、男女参画課、県民活動推進課、人権対策課  防災局 消防防災安全課、危機管理課  環境局 環境政策課、循環型社会推進課、自然保護課、原子力安全対策推進監	保健福祉部 管理局 保健福祉課、医療対策課  健康衛生局 健康増進課、薬務衛生課  生きがい推進局 子育て支援課、障害福祉課、長寿介護課	経済労働部 管理局 産業政策課、労働雇用課  産業支援局 産業創出課、経営支援課  観光国際局 観光物産課、国際交流課	農林水産部 管理局 農政課、農業経済課、ブランド戦略課  農業振興局 農地整備課、農産園芸課、畜産課  森林局 林業政策課、森林整備課  水産局 漁政課、水産課、漁港課	土木部 管理局 土木管理課、用地課  河川港湾局 河川課、水資源対策課、港湾海岸課、砂防課  道路都市局 道路建設課、道路維持課、都市計画課、都市整備課、建築住宅課						出納局 会計課、審査課	教育委員会 管理部 教育総務課、生涯学習課  指導部 義務教育課、高校教育課、人権教育課、特別支援教育課  文化スポーツ部 文化振興課、文化財保護課、保健スポーツ課	

39	高知県 79万人	総務部 秘書課,政策企画課,広報広聴課,文書情報課,法務課,行政管理課,人事課,職員厚生課,財政課,税務課,市町村振興課,分権広域行政課,統計課,管財課	危機管理部 危機管理課,地震・防災課,消防政策課	健康政策部 健康長寿政策課,医療薬務課,医師確保推進課,国保指導課,健康対策課,食品・衛生課	地域福祉部 地域福祉政策課,高齢者福祉課,障害保健福祉課,児童家庭課,少子対策課,福祉指導課	文化生活部 資源・エネルギー課,文化・国際課,まんが・コンテンツ課,県民生活・男女共同参画課,私学・大学支援課,鳥獣対策課,人権課,情報政策課	産業振興推進部 計画推進課,地域地消・外商課,地域づくり支援課,運輸政策課,公共交通課	商工労働部 商工政策課,工業振興課,新産業推進課,経営支援課,企業立地課,雇用労働政策課	観光振興部 観光政策課,おもてなし課,土佐・龍馬であい博推進課	農業振興部 農業政策課,農地・担い手対策課,協同組合指導課,環境農業推進課,産地づくり課,流通支援課,畜産振興課,農業基盤課,競馬対策課	林業振興・環境部 林業環境政策課,森づくり推進課,林業改革課,木材産業課,治山林道課,環境共生課,環境対策課	水産振興部 水産政策課,漁業管理課,漁業振興課,合併・流通支援課,漁港漁場課	土木部 土木企画課,建設管理課,建設検査課,用地対策課,河川課,防災砂防課,道路課,都市計画課,公園下水道課,住宅課,建築指導課,建築課,港湾振興課,港湾・海岸課	会計管理局 会計管理課,総務事務センター	教育委員会 教育政策課,総務福利課,幼保支援課,小中学校課,高等学校課,特別支援教育課,生涯学習課,全国生涯学習フォーラム推進課,文化財課,スポーツ健康教育課,人権教育課
40	福岡県 506万人	(知事直轄) 秘書室	総務部 行政経営企画課,人事課,財政課,税務課,財産活用課,県民情報広報課,消防防災課,総務事務センター,システム管理課  私学学事振興局 学事課,私学振興課	企画・地域振興部 総合政策課,広域地域振興課,市町村支援課,情報政策課,調査統計課  空港対策局 空港整備課,空港計画課	新社会推進部 社会活動推進課,青少年課,県民文化スポーツ課,男女共同参画推進課,生活安全課  国際交流局 交流第一課,交流第二課	保健医療介護部 保健医療介護総務課,健康増進課,保健衛生課,医療指導課,薬務課,医療保険課,高齢者支援課,介護保険課	福祉労働部 福祉総務課,子育て支援課,児童家庭課,障害者福祉課,保護・援護課  労働局 労働政策課,新雇用開発課,職業能力開発課  人権・同和対策局 調整課	環境部 環境政策課,環境保全課,循環型社会推進課,廃棄物対策課,監視指導課,自然環境課	商工部 商工政策課,中小企業振興課,中小企業経営金融課,国際経済観光課,新産業・技術振興課,工業保安課,企業立地課	農林水産部 農林水産政策課,農山漁村振興課,農林水産安全課,団体指導課,園芸振興課,水田農業振興課,経営技術支援課,畜産課,農村整備課,林業振興課,森林保全課  水産局 漁業管理課,水産振興課	県土整備部 県土整備総務課,企画交通課,用地課,道路維持課,道路建設課,河川課,河川開発課,港湾課,砂防課,高速道路対策室,水資源対策課,北部福岡緊急連絡管建設室	建築都市部 建築都市総務課,都市計画課,建築指導課,公園街路課,下水道課,住宅計画課,県営住宅課,営繕設備課	会計管理局 会計課	教育委員会 総務課,財務課,文化財保護課,企画調整課,社会教育課,教職員課,施設課,高校教育課,義務教育課,人権・同和教育課,体育スポーツ健康課	
41	佐賀県 85万人	総括本部 企画・経営グループ,政策監グループ,秘書課,情報課,危機管理・広報課,消防防災課	くらし環境本部 くらし環境企画・経営グループ,男女参画・県民協働課,人権同和対策課,こども未来課,くらしの安全安心課,地球温暖化対策課,原子力安全対策課,有明海再生・自然環境課,循環型社会推進課	健康福祉本部 健康福祉企画・経営グループ,粒子線治療普及グループ,地域福祉課,母子保健福祉課,長寿社会課,障害福祉課,医務課,国民健康保険課,健康増進課,薬務課,生活衛生課	農林水産商工本部 農水商企画・経営グループ,新産業課,新エネルギー産業振興課,企業立地課,雇用労働課,流通課,商工課,観光課  生産振興部 生産者支援課,農産課,園芸課,畜産課,水産課,林業課	県土づくり本部 県土づくり企画・経営グループ,建設・技術課,入札・検査センター,土地対策課,まちづくり推進課,下水道課,農山漁村課,農地整備課,建築住宅課,河川砂防課,水資源対策課,森林整備課,  交通政策部 空港・交通課,新幹線活用・整備推進課,道路課,港湾課	経営支援本部 経営支援企画・経営グループ,人材育成,資産活用課,法務課,職員課,財務課,税務課,市町村課,統計調査課,国際課							出納局 会計課,総務事務センター	教育委員会 総務課,教職員課,教育政策課,学校教育課,人権・同和教育室,社会教育・文化財課,体育保健課
42	長崎県 143万人	知事公室 政策企画課,秘書課,広報広聴課,国際課,世界遺産登録推進室,まちづくり推進室	観光振興推進本部 物産流通推進本部 防災危機管理監 危機管理防災課 消防保安室 こども政策局 こども未来課 こども家庭課 科学技術振興局 科学技術振興課	総務部 総務文書課,学事振興室,県庁舎基本構想策定室,人事課,新行政推進室,職員厚生課,財政課,政策評価室,管財課,税務課,情報政策課,総務事務センター	地域振興部 地域政策課,土地対策室,市町振興課,新幹線・総合交通対策課	文化・スポーツ振興部 文化振興課,地域文化推進室,県民スポーツ課,国体総務課,国体競技式典課,国体施設調整課	県民生活部 県民安全課,男女参画・県民協働課,人権・同和対策課,交通安全対策課,統計課・生活衛生課,食品安全・消費生活課	環境部 環境政策課,未来環境推進課,水環境対策課,廃棄物対策課,自然環境課	福祉保健部 福祉保健課,監査指導課,医療政策課,医療人材対策室,薬務行政室,国保健康増進課,長寿社会課,障害福祉課,原爆被爆者援護課	産業労働部 産業政策課,産業振興課,EVプロジェクト推進室,企業立地課,商工振興課,緊急雇用対策室,雇用労政課,産業人材課	水産部 漁政課,資源管理課,漁業取締室,水産振興課,漁港漁場課	農林部 農政課,団体検査指導室,農業経営課,農地利活用推進室,農産園芸課,畜産課,全国和牛能力共進会推進室,農村整備課,諫早湾干拓室,林政課,農林整備室	土木部 監理課,建設企画課,新幹線事業対策室,都市計画課,道路建設課,道路維持課,港湾課,河川課,砂防課,建築課,住宅課,用地課	会計課,出納室	教育庁 総務課,福利厚生室,教育環境整備課,教職員課,義務教育課,高校教育課,特別支援教育室,生涯学習課,学芸文化課,体育保健課,競技力向上対策課

43	熊本県 181万人	知事公室 秘書課、広報課	総務部 人事課、総務事務センター、県政情報文書課、私学振興課、財政課、税務課、管財課、市町村総室、危機管理・防災消防総室、男女参画・協働推進課	企画振興部 企画課、地域振興課、新幹線元年戦略推進室、川辺川ダム総合対策課、情報企画課、文化企画課、交通対策総室、統計調査課	健康福祉部 健康福祉政策課、社会福祉課、少子化対策課、障がい者支援総室、医療政策総室、健康づくり推進課、健康危機管理課、業務衛生課、ねんりんピック推進室  長寿社会局 高齢者支援課、認知症対策・地域ケア推進課	環境生活部 環境政策課、環境保全課、水環境課、自然保護課、廃棄物対策課、水俣病保健課、水俣病審査課、食の安全・消費生活課、交通・くらし安全課、人権同和教育課	商工観光労働部 商工政策課  商工労働局 商工振興金融課、労働雇用課、産業人材育成課  新産業振興局 産業支援課、新エネルギー産業振興室、企業立地課  観光経済交流局 観光交流国際課、くまもとブランド推進課	農林水産部 農林水産政策課、団体支援総室、農業技術課、農産課、園芸課、畜産課、農村計画・技術管理課、農村整備課、森林整備課、林業振興課、森林保全課、水産振興課、漁港漁場整備課  農業振興局 農地・農業振興課、担い手・企業参入支援課、農産物流通企画課	土木部 監理課、用地対策課、土木技術管理室、道路整備課、道路保全課、河川課、港湾課、都市計画課、下水環境課、建築課、住宅課、砂防課					出納局 会計課、管理調達課	教育庁 教育政策課、高校教育課、学校人事課、義務教育課、人権同和教育課、社会教育課、体育保健課、文化課、施設課
44	大分県 119万人	総務部 知事室、行政企画課、県政情報課、人事課、財政課、税務課、市町村振興課、総務事務センター	企画振興部 政策企画課、文化スポーツ振興課、広報広聴課、統計調査課、観光地域振興局、総合交通対策課	福祉保健部 福祉保健企画課、医療政策課、健康対策課、高齢者福祉課、こども子育て支援課、障害福祉課	生活環境部 生活環境企画課、地球環境対策課、県民生活・男女共同参画課、私学振興・青少年課、食品安全・衛生課、環境保全課、廃棄物対策課、防災危機管理課、人権・同和对策課	商工労働部 商工労働企画課、工業振興課、情報政策課、商業・サービス業振興課、企業立地推進課、労政福祉課、雇用・人材育成課	農林水産部 農林水産企画課、団体指導・金融課、研究普及課、農山漁村・担い手支援課、おおいブランド推進課、畜産振興課、農村整備計画課、農村基盤整備課、林務管理課、森林保全課、漁場管理課、水産振興課、漁港漁村整備課	土木建築部 土木建築企画課、建設政策課、用地対策課、道路課、河川課、港湾課、砂防課、都市計画課、公園・生活排水課、建築住宅課、施設整備課、高速道路対策局						会計管理局 会計課、審査・指導室、用度管財課	教育委員会 教育改革・企画課、教育人事課、教育財務課、福利課、義務教育課、特別支援教育課、高校教育課、社会教育課、人権・同和教育課、文化課、体育保健課
45	宮崎県 113万人	県民政策部 総合政策課、秘書広報課、統計調査課、総合交通課、中山間・地域政策課、生活・協働・男女参画課、文化文教・国際課、人権同和对策課、情報政策課	総務部 総務課、人事課、行政経営課、財政課、税務課、市町村課、総務事務センター  危機管理局 危機管理課、消防保安課	福祉保健部 福祉保健課、医療薬務課、国保・援護課、長寿介護課、障害福祉課、衛生管理課、健康増進課  こども政策局 こども政策課、こども家庭課	環境森林部 環境森林課、環境管理課、循環社会推進課、自然環境課、森林整備課、山村・木材振興課、工事検査課(林、県土と共管)	商工観光労働部 商工政策課、工業支援課、商業支援課、労働政策課  企業立地推進局 企業立地課  観光交流推進局 観光推進課、みやざきアピール課	農政水産部 農政企画課、地域農業推進課、営農支援課、農産園芸課、畜産課、農村計画課、農村整備課、水産政策課、漁港漁場整備課、工事検査課(林、県土と共管)	県土整備部 管理課、用地対策課、技術企画課、工事検査課(農、林と共管)、道路建設課、道路保全課、河川課、砂防課、港湾課、都市計画課、建築住宅課、営繕課、高速道路対策局					会計管理局 会計課	教育委員会 総務課、財務福利課、学校政策課、特別支援教育室、教職員課、生涯学習課、スポーツ振興課、文化財課、人権同和教育室、全国高等学校総合文化祭推進室	
46	鹿児島県 171万人	知事公室 秘書課、政策調整課、広報課	総務部 人事課、職員厚生課、学事法制課、市町村課、財政課、税務課  県民生活局 生活・文化課、共生・協働推進課、青少年男女共同参画課、人権同和对策課	企画部 企画課、世界文化遺産課、情報政策課、地域政策課、離島振興課、交通政策課、統計課	環境林務部 環境林務課、地球温暖化対策課、廃棄物・リサイクル対策課、自然保護課、環境保全課、林業振興課、森林整備課	保健福祉部 保険医療福祉課、社会福祉課、介護福祉課、健康増進課、障害福祉課、子ども福祉課、生活衛生課、薬務課	商工労働水産部 商工政策課、経営金融課、産業立地課、雇用労政課、水産振興課、漁港漁場課  観光交流局 かごしまPR課、観光課、国際交流課	農政部 農政課、農村振興課、農業経済課、食の安全推進課、経営技術課、農産園芸課、畜産課、農地整備課、農地建設課	土木部 監理課、道路建設課、道路維持課、河川課、砂防課、港湾空港課、都市計画課、建築課	危機管理局 危機管理防災課、消防保安課			出納局 会計課、庁舎管理課、管理調達課	教育委員会 総務福利課、学校施設課、教職員課、義務教育課、高校教育課、保健体育課、社会教育課、文化財課、人権同和教育課	

47	沖縄県	知事公室	総務部	企画部	文化環境部	福祉保健部	農林水産部	観光商工部	土木建築部						出納事務局 会計課、物 品管理課	教育委員会
	138万人	秘書課, 広報課, 基地対策課, 返還 問題対策課, 防災 危機管理課	総務私学課, 人事 課, 行政改革推進 課, 職員厚生課, 財政課, 税務課, 管財課	企画調整課, 交通 政策課, 土地対策 課, 統計課, 科学 技術振興課, 情報 政策課, 地域・離 島課, 市町村課	文化振興課, 平 和・男女共同参画 課, 県民生活課, 環境政策課, 環境 保全課, 環境整備 課, 自然保護課	福祉保健企画課, 福祉・援護課, 高 齢者福祉介護課, 青少年・児童家庭 課, 障害保健福祉 課, 医務課, 国保・ 健康増進課, 薬務 衛生課	農林水産企画課, 流通政策課, 農政 経済課, 営農支援 課, 園芸振興課, 糖業農産課, 畜産 課, 村づくり計画 課, 農地水利課, 農村整備課, 森林 緑地課, 水産課, 漁港漁場課	産業政策課, 新産 業振興課, 商工振 興課, 経営金融 課, 企業立地推進 課, 情報産業振興 課, 雇用労政課, 観光企画課, 観光 振興課, 交流推進 課	土木企画課, 技術 管理課, 用地課, 道路街路課, 道路 管理課, 河川課, 海岸防災課, 港湾 課, 空港課, 都市 計画・モノレール 課, 下水道課, 建 築指導課・住宅 課, 施設建築課, 新石垣空港課							総務課、財務課、施設 課、福利課、県立学校 教育課、義務教育課、保 健体育課、生涯学習振 興課、文化課、全国高 校総体推進課

※各都道府県HPより抜粋